

「墨田区行財政改革・行政情報化計画」の取組状況等について

【資料1】墨田区行財政改革実施計画の取組状況について

【資料2－1】墨田区行政情報化推進計画の取組状況について

【資料2－2】行政情報化の進捗について

墨田区行財政改革実施計画の取組状況について

1 計画の目的

区政に課された多様化・複雑化した行政ニーズに適時適確に対応していくためには、さらなる強固な財政基盤の構築、並びに時代の変化に対応した行財政構造の適正化が不可欠であり、これまで以上に創意工夫を凝らした財源の確保と徹底した無駄の排除による、不断の行財政改革に取り組む必要がある。

そこで、墨田区基本計画を効果的・効率的に実現させるための「選択と集中」による行政運営や、「経営感覚」、「組織横断的な連携」を重視した自治体経営を主眼に置き、SDGsの視点も踏まえ、持続可能な行政基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築するために本計画を策定する。

2 計画の期間

令和4年度から令和7年度までの4年間

3 計画の基本理念

(1) 墨田区基本計画の効果的・効率的な推進

本区の最上位計画である「墨田区基本計画」に掲げる施策目標をより確実に実現できるよう、区が持つあらゆる経営資源の「選択と集中」を徹底し、効果的・効率的な区政運営を行う。

(2) 経営感覚を持った行財政運営

区民目線を常に意識した経営感覚の視点から、スピード感と柔軟性を持ち、これまでの慣習にとらわれずにムリ・ムダ・ムラを解消しながら、新たな視点や発想も取り入れた、持続可能な行財政運営を実行する。

(3) 組織横断的な連携の重視

複雑化・多様化した行政課題に適時適確に対応するため、全庁一丸のもと、同じ目標に向かって区民サービスの向上に邁進する、横の連携を重視した機動的で実効性の高い組織運営を展開する。

4 行財政改革の指標

●公会計の目標

①住民1人当たり行政コスト

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度目標
住民1人当たり 行政コスト	65 万円	59 万円	58 万円	58 万円	50 万円

②純資産変動

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度目標
純資産変動 (前年度比)	65 億円	83 億円	88 億円	89 億円	純資産変動 > 0

③純資産比率

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度目標
純資産比率	86.4%	86.9%	87.7%	88.3%	90%以上

●財政基盤強化の目標

①経常収支比率

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度目標
経常収支比率	82.9%	79.9%	77.7%	78.9%	85%以下

②基金残高と区債残高（一般会計）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度目標
財政調整基金残高	227 億円	240 億円	257 億円	251 億円	標準財政規模の30%程度 (令和5年度時点:約240億円)
区債残高	299 億円	293 億円	279 億円	263 億円	350 億円以内

③区民税等の徴収率の維持・向上（現年度分）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度目標
特別区民税 (普通徴収分 ※年金特徴含む)	96.27%	97.14%	96.98%	96.86%	97%以上
国民健康保険料	88.19%	90.32%	89.18%	89.36%	91%以上
保育園保育料	99.7%	99.9%	99.7%	99.7%	99%以上
介護保険料	98.52%	98.67%	98.58%	98.72%	98%以上

●行政運営強化の目標

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度目標
行財政運営に対する 区民満足度	15.6%				20%
職員に対する 区民満足度	38.3%		44.3%		45%
職員1人当たりの 平均超過勤務時間	年 50 時間	年 55.6 時間	年 53.3 時間	年 60.1 時間	年 48 時間以下
職員の有給休暇 取得率	72.5%	74%	81%	74.2%	80%

5 取組の主な進捗状況

取組項目	No. 1 事務事業の再編・整理	主な担当部署	行政経営担当、関係各課
取組目的	数ある事務事業を再編・整理し、効率的な行政運営を行う。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
●行政評価制度の活用 ▼行政評価シートを活用し、事務事業の廃止、統合、縮小など、各部における事務事業の見直しを行った。(行政経営担当) (効果・実績) ▶令和7年度予算における効果額計：77 百万円 (行政経営担当)			・引き続き、行政評価シートを活用し、事務事業の廃止、統合など、各部における事務事業の見直しを行う。

取組項目	No. 2 事務改革の推進	主な担当部署	全課・行政経営担当・ICT 推進担当・財政担当・総務課・職員課・契約課・会計管理担当
取組目的	区民サービスを支える職員が生産性の高い仕事を率先して行えるよう、事務の効率化を図る。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
① 全庁共通事務の効率化 ▼新財務会計システムの稼働に伴い、マニュアルの作成等を行い、全庁事務の効率化を図った。(財政担当) ▼行政情報化推進計画に基づき、効率的な区政運営のための情報化を推進し、全庁事務の効率化を図った。(ICT 推進担当) ▼生成系 AI を導入し、業務の効率化を図った。(ICT 推進担当) ▼「墨田区に提出される申請書等の押印等の見直しに関する基本方針」において更に検討を進めることとしていた請求書、領収書、補助金(助成金)交付申請書及び支払金口座振替依頼書の押印について、その義務付けを廃止した。(総務課)			・全庁事務である予算編成作業等の効率化を図るため、引き続き、関係各課と調整していく。 ・引き続き、関係部署と連携を図りながら、全庁事務の効率化を推進する。 ・令和6年度に押印の義務付けを廃止した会計関係書類のほか、押印の義務付けを廃止することができる帳票の有無等について検討を行う。
② 各課個別事務の効率化 ▼各課と連携し、DX 推進に向けた支援等、個別事務の課題解決に向けた検討を行った。(ICT 推進担当) ▼各課における ICT 導入、利活用に対する支援を行った。(ICT 推進担当) ▼情報処理システム評価制度研究委員会において事業の可否や経費の妥当性等の評価を行った。(ICT 推進担当)			・各課における ICT 導入、利活用に対する支援を行い、各課の事務の効率化を図る。 ・Web 口座振替受付サービスの周知を徹底し、区民利便性の向上及び事務の効率化を図

▼令和6年10月から Web 口座振替受付サービスを導入し、区民利便性の向上と業務効率化を図った。(国保年金課・税務課・介護保険課・子育て政策課・子ども施設課) ▼滞納整理における預貯金照会の電子化システムを活用し、滞納整理業務を効率化させた。(国保年金課・税務課) ▼課税原票管理システムの活用を推進した。(税務課) ▼RPA を活用し、業務の効率化を図った。(国保年金課・税務課・子育て政策課) ▼委託業者との打合せ時には資料の事前送付を徹底するとともに、モニターを使用した視覚の共有などにより、打合せの効率化を図った。(拠点整備課) 《効果・実績》 ▶Web 口座振替受付件数 (12 月末時点) 101 件 (国保年金課・国民健康保険料) 13 件 (国保年金課・後期高齢者医療保険料) 68 件 (税務課) 108 件 (介護保険課) 10 件 (子育て政策課) 82 件 (子ども施設課) ▶滞納整理における預貯金照会の電子化システムの活用 ・56,074 件 (12 月末現在) 約 63,000 件 (3 月末見込) (国保年金課) ・119,373 件 (12 月末現在) 約 170,000 件 (3 月末見込) (税務課) ▶課税原票管理システムの活用 ・59,015 件 (2 月 17 日現在) 約 80,000 件 (3 月末見込) (税務課)	る。 ・預貯金照会の電子化システムや LoGo チャット等を活用し、業務の効率化を図る。 ・引き続き、給与支払報告書を対象とする AI-OCR 機能を活用することにより、課税データ作製までの期間を短縮する。 ・RPA の活用により、職員の業務量を削減し、業務の効率化を図る。 ・会議資料の事前送付やポイントを絞った会議進行などにより会議時間の縮減を図り、資料を簡素化、共有するなど業務効率化に努める。
---	--

取組項目	No.3 入札制度の改革	主な担当部署	契約課
取組目的	社会経済状況の変化に対応した入札制度の改革を行い、安定的に良質なサービスを確保する。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
●入札制度・契約方式の検討 《工事》 ▼契約事務規則改正、総合評価方式、低入札価格調査、共同企業体の運用に関する要綱改正をした。(契約課) 《物品》 ▼急激な賃金上昇に伴う長期継続契約の契約金額適正化に対応できるよう、賃金スライド条項を整備した。(契約課) 《その他》 ▼令和5年9月議会で制定した公契約条例を4月1日から全面施行した。(契約課)			・工事：国からの公共工事に関する通知を基に各要綱・契約約款の見直しを行う。 ・物品：賃金スライド条項の適用導入により、労務費の適切な価格転嫁に対応していく。 ・その他：公契約条例を適正に運用していく。

取組項目	No.4 公会計制度の活用	主な担当部署	行政経営担当、財政担当、公共施設マネジメント推進課、会計管理担当
取組目的	区財政運営状況の透明化を一層進め、住民への説明責任を果たすとともに、公会計を活用した経営改善に取り組む。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
●セグメント分析の検討 ▼行政評価（令和5年度決算）への反映 ・人件費及び公会計の数値として賞与・退職手当引当金繰入額を反映させた人コストを算出し、事業単位でのフルコスト把握を行った。(行政経営担当) ▼主要な公共施設に係るコスト計算書の作成			・財務会計新システムに合わせ、効率的な分析が行われるよう、行政評価システムを運用していく。 ・「主要な公共施設に係るコ

・ 広く区民に利用されている公共施設のうち、利用者負担のある施設や利用者が相当数ある施設について、人件費や事業の実施にかかる経費など施設の管理運営に要したコスト（経費）や利用者負担金等の収入の状況、区民1人あたりの区民税等の充当額の状況などを明らかにするため、「主要な公共施設に係るコスト計算書」を作成し、セグメント分析の一つとして、「施設別」のコストを明らかにした。（公共施設マネジメント推進課） ▼財務会計システム更新の選定事業者と、管理部門操作研修を経て、データ移行・総合試験を行った。（会計管理担当）	スト計算書」の精査を行い、同種の施設同士の課題、施設特有の課題、運営に係る課題など公共施設に係る課題などを明確にしていく。また、施設のランニングコストが明確になることで、ライフサイクルコストまでを含めた施設建設の検討など、公共施設マネジメントの推進に活用していく。 ・施設別コストへの減価償却費反映を効率的に実現するため、公共施設保全システムと公会計システム（固定資産台帳）におけるキー情報の共通化を図る。
--	---

取組項目	No.5 戦略的広報の展開	主な担当部署	広報広聴担当、関係各課
取組目的	シティプロモーションにより“夢、実現プロジェクトを効果的・効率的に発信するとともに、職員の広報意識を向上させる。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
●シティプロモーション戦略の推進 ▼シビックプライドの醸成を目指し、庁内外の様々な取組を区報、SNS、映像、報道などを通じた積極的な発信に努めている。また、これら取組について、数字では図れない定性的な評価を行うため有識者と検討を進めているとともに、シビックプライドの醸成につながる好事例についてHP等で紹介している。（広報広聴担当） （効果・実績） ▶プロモーションサポート申請数：28件（令和6年12月27日現在）（広報広聴担当）			・すみだの地域力をより一層高め、区民の地域に対する愛着と誇り（シビックプライド）の持続的な醸成を図るため、区民・事業者目線に立った情報発信により区への信頼獲得につなげられるよう、職員の広報マインドの向上とスタッフプライドの醸成等を行う。

取組項目	No.6 地域力の向上	主な担当部署	地域活動推進課、関係各課
取組目的	協治（ガバナンス）のまちづくりを推進するために、地域力を生かし、区民等と区が協働でまちづくりを担う主体となる。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
●地域力育成・支援計画の推進 ▼すみだの魅力の伝え合いの好循環の醸成を目的として、「すみだ伝え合いラボ」を、引き続き実施する。（広報広聴担当） ▼すみだタウンミーティングや地域力向上プラットフォーム事業、地域力人材育成・活用事業等の実施を通じて、協働の担い手となる人材の育成や、町会・自治会等地域で活動する団体の支援を行い地域力の向上を図っている。（地域活動推進課） （効果・実績） ▶「すみだ伝え合いラボ」令和4年度からの参加団体：35団体（広報広聴担当） ▶すみだタウンミーティングの開催：3回（地域活動推進課） ・みんなの“夢”をストックしよう！～総合的芸術祭に向けて～（8/23）			・シティプロモーションを地域全体で推進していくために、区民、事業者、区との信頼関係をさらに深め、各主体が連携し広報活動を活性化させ、すみだの魅力の伝え合いの好循環に発展させる。 ・「地域力育成・支援計画」に基づき、協働の担い手となる人材の育成や地域で活動する団体の支援を行い地域力の更なる向上を図る。

・すみだ『こども』タウンミーティング～みんなで話そう！ミライのすみだ～ (10/19) ・おもしろ企画会議～老若男女のワクワクで“すみだ”を創ろう！！～ (12/18) ▶地域力向上プラットフォーム事業（石横処の取組）（地域活動推進課） ・「石原・横網で“もっと楽しく、おもしろく”を語り合う」開催（4月・3月 (予定)） ・石横処「打ち水大作戦」（8月）／・「下町伝統文化にふれる」プロジェクト (9月)／・スポーツを通じて健康増進「ボッチャ」の取組（毎月1回小学校 体育館で練習会を実施→2月の「ユニバーサルボッチャ大会」への出場を目指 す。 ▶地域力人材育成・活用事業（地域活動推進課） ・地域活動のためのステップアップセミナー「他団体との交流から得る活動の ヒント」開催 ・「地域の力応援通信」の発行：年4回	・計画改定に向けて、実態調 査等を行う。
--	---------------------------------

取組項目	No.7 大学連携の推進	主な担当部署	行政経営担当、関係各課
取組目的	行政だけでは解決が困難な地域課題等へ大学の知見を活用し、公民学の連携により、区民サービスの向上を図る。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
●大学等との連携 ▼行政課題への取組 区民の健康、公園の維持管理等の区の課題に対して、デザインや健康、園芸等の大学の知見を活用し、課題解決に向けた調査研究を進めている。 【千葉大学との主な連携】 ・UDCすみだブランディング（行政経営担当） ・墨田区基本構想策定に向けたこどもの意見聴取（政策担当） ・墨田区内におけるグリーンスローモビリティの展開（都市計画課・行政経営担当） ・あずま百樹園遊具の調査研究（都市整備課・行政経営担当） ・区立公園等における利用案内看板の調査研究（公園課） ・緑と花の学習園改修に向けた基本構想策定（環境保全課） ・認知行動療法を活用した区立小学校における不登校対策（指導室・行政経営担当） 【IU との主な連携】 ・IoT を活用した地域循環型シェア傘の運用（行政経営担当） ・ICT を活用した住民参加型公園管理（行政経営担当） ・e スポーツを通じたSDGs 連携（行政経営担当） ・UDCすみだ運営支援（行政経営担当） ・次世代型モビリティの活用促進（行政経営担当） ・すみだものづくりフェアへの企画・運営（経営支援課） ・高齢者デジタルデバイド解消事業（高齢者福祉課） ・錦糸堀公園社会実験イベントの配布物デザイン（まちづくり調整課） ▼区民サービス向上に向けた取組 キャンパスコモンの整備、千葉大学墨田サテライトキャンパス1階の地域への開放を通じて、地域と大学の交流空間を創出し、大学の研究を身近に感じ、区民サービスの向上に繋がる環境整備を進めている。 【UDC すみだの主な取組】			・引き続き、大学の知見を活用し、区の課題解決に向けた取組を進めていくとともに、「大学のあるまちづくり」の推進を図っていく。 【千葉大学との主な連携】 デザイン、建築、園芸等の知見を活用した健康・産業・環境・教育分野等における連携 ・グリーンスローモビリティの活用検討 ・行動変容を促すデザイン ・リビングラボを活用した通いの場、健康推進 ・公共施設への雨水タンク設置 ・認知行動療法に基づく不登校対策 ・食育推進に向けた連携 【IU との主な連携】 ICT 等の知見を活用した、福祉・教育分野等における連携 ・高齢者デジタルデバイド連携事業 ・次世代モビリティ（電動キックボード等）の利活用

・キャンパスコモン・あずま百樹園整備事業（行政経営担当・都市整備課） ・「大学のあるまちづくり未来ビジョン」の推進（行政経営担当） ・東京都エリアリノベーション推進支援事業（アカデミックハウスプロジェクト）（行政経営担当） ・東京都地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業（行政経営担当） ・地域開放スペースの運営（行政経営担当） （効果・実績） ▶区立公園等の利用案内看板：令和6年度は隅田公園において計3回、注意看板等の試験設置を行い、これまでの実証実験の結果を踏まえ、あずま百樹園に案内看板を1基設置する。（公園課） ▶あずま百樹園に千葉大学考案の遊具を3基（タワー遊具、ブランコ、クッション遊具）設置した。（都市整備課）	【UDC すみだの主な取組】 ・自立した運営体制（キャンパスコモン・あずま百樹園の維持管理等）の段階的な確保 ・千葉大学墨田サテライトキャンパス1階及び2階を拠点とした、地域と大学の交流を創出するための取組 ・京成曳舟駅交通広場利活用
--	---

取組項目	No.8 民間活力の活用	主な担当部署	全課、行政経営担当、子育て支援課、関係各課
取組目的	民間活力の活用を行い、事務の効率化を行うとともに行政サービスの向上を図る。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
① 民間委託等の推進 ▼維持管理業務の経費削減と事務の効率化を図るため、令和7年度からの施設の包括管理委託実施に向け、準備を進めている。(公共施設マネジメント推進課) ▼区民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、「戸籍・住民票等コールセンター」を民間委託により導入した。また、戸籍・住民票等の郵送請求等の業務を委託した。(窓口課) ▼委託が可能な集積所のごみ収集運搬業務について、民間委託を行った。(すみだ清掃事務所) （効果・実績） ▶不燃ごみ収集運搬作業の「収集業務」について、民間委託を行った。(すみだ清掃事務所)			・維持管理業務の経費削減と事務の効率化を図るため、令和7年度から施設の包括管理委託を実施する。 ・区民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、マイナンバーカード交付等業務において民間活力を導入する。 ・委託が可能な集積所のごみ収集運搬作業については、排出ごみの予測をもとに民間委託へ移行を進めていく。 ・中学校図書館運営における民間委託を行う。
② 指定管理者制度等の導入検討と効果検証 ▼「墨田区公設保育所整備計画」に基づき、あおやぎ保育園へ公私連携制度を導入した。また、公私連携制度導入に向けた準備及び同制度導入検討園について検討した。(子育て支援課)			・「墨田区公設保育所整備計画」に基づき、亀沢保育園及び文花保育園への公私連携制度導入に向けた準備及び同制度導入検討園について検討を進めていく。 ・大横川親水公園の管理に指定管理者制度を導入するための検討を進めていく。
③ 包括連携協定の効果的な活用 ▼各所管課に対して協定締結先（株式会社セブン・イレブン・ジャパン、公益財団法人日本相撲協会）との連携希望調査を行い、各所管課とのマッチングの調整を行い、連携した取組を実施した。(行政経営担当) 【(株)セブン・イレブン・ジャパンとの主な連携】 ・区内中学校における出張授業（保健計画課） ・すみだ食育フェスへの出展及び講演（健康推進課） ・店舗マルチコピー機における区内循環バス定期券の販売（都市計画課） ・学校施設使用料収納委託（庶務課）			・株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び公益財団法人日本相撲協会との包括連携協定に基づき、各所管課とのマッチングを推進する。

【(公財) 日本相撲協会との主な連携】 ・すみだ子ども PR 大使による相撲の魅力 PR (広報広聴担当) ・ランドセルカバーの寄贈 (庶務課) ・小学校での出前授業 (指導室) 【両者との連携】 ・セブニーイレブンの東京フェアにおける相撲協会公認商品の企画 (行政経営担当) ▼「墨田区内における東武鉄道沿線まちづくりに関する包括連携協定」に基づき、東武鉄道株式会社と連携したまちづくりを推進している。(拠点整備課)	
--	--

取組項目	No.9 職員力の向上	主な担当部署	職員課
取組目的	多様化・複雑化する区民ニーズを的確に把握し、区民福祉の増進を図る施策を企画・立案・実行し、最少の経費で最大の効果をあげる職員を育成する。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
① プロフェッショナル職員の育成と活用 ▼職員育成基本方針に基づき、“区民のために”4つのワークを発揮して、チャレンジする職員を計画的・組織的に育成していくため、各種専門研修のほか、キャリア研修、ICT推進担当と協力したDX推進研修等を実施した。(職員課) (効果・実績) ▶12月末までに30回研修を開催(年度末までに17回研修開催予定)。その他、特別区職員研修所共同研修を活用(職員課)			・総合的人事戦略に基づき、“区民のために”5つのワークを発揮して、チャレンジする職員を計画的・組織的に育成していくため、各種専門研修のほか、キャリア研修、DX推進研修等を実施する。
② 研修の実施による職員能力向上 ▼職員育成基本方針に基づき、各種職層研修、特別研修、会計年度任用職員研修等を実施した。(職員課) (効果・実績) ▶12月末までに30回研修を開催(年度末までに17回研修開催予定)。その他、特別区職員研修所共同研修を活用(職員課)			・総合的人事戦略に基づき、各種職層研修、特別研修、会計年度任用職員研修等を実施する。
③ 資格取得支援 ▼自己啓発等の資格取得支援を実施した。(職員課) ・派遣研修(外部機関実施研修への派遣) ・通信教育受講助成(一級建築士資格取得支援を含む) ・社会人大学院受講助成 (効果・実績) ▶派遣研修…61講座 99名 ▶通信教育受講助成…2件 ▶社会人大学院受講助成…2件(職員課)			・引き続き、自己啓発を行う風土を育成し、支援していく。

取組項目	No.10 多様な外部環境からの修得	主な担当部署	職員課
取組目的	新たな人事交流・派遣先の拡大を行うとともに、民間人材等の採用を行い、柔軟な発想や新しい考え方を取り込み、組織力の強化を図る。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
① 新たな人事交流・派遣先拡大 ▼東京都を始め、民間企業への職員派遣、他団体からの職員受入れ等を実施した。(職員課) (効果・実績) ▶令和6年度は東京都を始め他の官公庁等に14名、民間企業に3名派遣した(前年度からの派遣を含む)。また、他の官公庁等から5名、民間企業から3名の受入れをした(前年度からの派遣を含む)。(職員課)			・引き続き、派遣等による人事交流や民間企業への職員派遣等を進め、柔軟な発想をもって区政に向き合うことのできる職場風土を醸成する。
② 民間経験者等の採用			・引き続き、民間経験者の採

▼民間経験者等の採用を実施し、区政に活かすための取組を進めた。 (効果・実績) ▶令和6年4月に経験者採用として、11名を採用した。(職員課)	用等を進め、柔軟な発想をもって区政に向き合うことのできる職場風土を醸成する。
--	---

取組項目	No.11 モチベーションの向上	主な担当部署	行政経営担当、職員課
取組目的	顧客満足の上昇のためには職員満足の上昇も必要であり、職員誰もが自分の能力を最大限発揮できるよう支援する。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
① キャリア形成支援 ▼経験年数等の節目においてキャリアアップ研修を実施し、キャリア形成支援を行った。(職員課) (効果・実績) ▶入区4年目現任キャリア研修：63名(職員課) ▶入区10年目キャリアプランニングⅠ研修：25名(職員課) ▶主任10年目キャリアプランニングⅡ研修：14名(職員課)			・研修の実施等を継続し、職員のモチベーション向上のサポートを進めていく。
② 職層研修の実施 ▼女性の活躍推進を含め、昇任後定期的に、その職層に必要な能力や知識の付与を目的とした職層研修を実施し、モチベーションの向上を図った。(職員課) (効果・実績) ▶新任：4研修、一般：17研修、管理監督者：12研修を年度末までに実施予定(職員課)			・女性活躍の視点とした研修の実施等を継続し、職員のモチベーション向上のサポートを進めていく。
③ 障害者の雇用促進及び活躍推進 ▼墨田区障害者活躍推進計画に基づき、障害者の雇用促進及び活躍推進について定めた同計画の目標を達成すべく、各取組を実施した。(職員課) ▼墨田区障害者活躍推進計画について令和7年度～令和12年度の計画策定を行った。(職員課) (効果・実績) ▶障害者の数：74.5人 実雇用率：2.89%(法定雇用率：2.8%)(職員課) ※障害者数の算定にあたっては、障害の程度や勤務時間等により換算し、カウントしている。			・墨田区障害者活躍推進計画に掲げている目標を達成すべく、引き続き各取組を実施する。

取組項目	No.12 効率的・効果的な組織体制の整備	主な担当部署	行政経営担当、関係各課
取組目的	行政ニーズへ柔軟迅速に対応するため、効率的・効果的な組織体制の整備を行う。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
① 経営能力の高い組織の整備 ▼複雑化・多様化する道路及び公園ニーズへの対応及び業務の明瞭化のため、都市整備部道路公園課を廃止し、同部内に道路・橋りょう課及び公園課を設置した。(行政経営担当) ▼地球温暖化対策や地域における資源循環の取組などの環境施策の一層の推進に向けて、政策形成能力を強化するため、資源環境部内に環境政策課を設置した。(行政経営担当) ▼本所・向島保健センター業務の統一化や地域に密接した業務を行うため、保健衛生担当内に健康推進課を設置し、両センターの事務を移管した。(行政経営担当)			・新たな行政課題等に適切に対応できる組織体制を整備する。
② 組織横断的調整機能の強化 ▼すみだ保健子育て総合センターの開設に向け、子育て部門や教育部門など庁内関係部署との横断的な調整を行うとともに、本所・向島保健センター業務の統一化や			・引き続き、組織横断的な課題等に対する調整機能を担っていく。

地域に密接した業務を行うため組織を再編した。(行政経営担当)	
--------------------------------	--

取組項目	No.1 3 適正な職員の定数管理	主な担当部署	職員課
取組目的	限られた職員数の中で社会情勢や区民ニーズの変化に対応していくため、選択と集中による職員配置を行う。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
① 業務量に適切に応じた職員配置 ▼行政需要が増加、複雑化・高度化している中、各所属長への調査・ヒアリング等を通じて、業務量や職場状況を把握し、適切な職員配置を行った。(職員課) ((効果・実績)) ▶令和6年4月1日時点の職員数：1,924人(前年度比+24人)(職員課)			・区の重要課題や新たな行政ニーズ等に対応できるよう定数管理を行っていくとともに、各職場の現状についてヒアリング等を通じて把握し、超過勤務の状況等、各種データも活用した上で適切な職員配置を行っていく。
② 会計年度任用職員や人材派遣等の効果的な活用 ▼各制度について全庁に対して適切に周知徹底を図るとともに、突発的な業務の発生や業務量の増に対応するため、会計年度任用職員や人材派遣を適切に活用し、対応をした。(職員課) ((効果・実績)) ▶令和6年4月1日時点の会計年度任用職員数：969人(職員課)			・引き続き、各制度について全庁に対して適切に周知徹底を図る。

取組項目	No.1 4 働き方の適正化	主な担当部署	職員課、ICT推進担当、総務課、新保健施設等開設準備室
取組目的	職員の多様な働き方を促進し、仕事と私生活が両立し、意欲・能力を最大限発揮できるよう、必要な職場環境を整備する。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
●働き方改革の推進 ▼行政情報化推進計画に基づき、効率的な区政運営のための情報化を推進し、働き方改革の推進を図るための取組を実施した。(ICT推進担当) ▼インターネットから庁内ネットワークにリモートでアクセスできるリモートワーク環境を拡充した。(ICT推進担当) ▼庁舎5階南側事務室の床を、OAフロアに改修した。(総務課) ▼「事由を問わないテレワーク」を可能とする課を選定し、実証実験を行い、本格導入に向けての試行を継続する。(職員課) ▼時差勤務の対象者の拡大については引き続き検討していく。また、制度を利用しやすい雰囲気の醸成についても引き続き図っていく。(職員課) ▼職員の勤務時間の把握に努め、超過勤務時間の縮減及び長時間勤務の是正による職員の健康管理の維持増進に努めるとともに、定時退庁日の徹底などの取組について、引き続き実施していく。(職員課) ▼最新の働き方や執務空間デザインを実践している民間企業のライブオフィス見学会の実施、新施設での働き方についての検討・ルール作り等に取り組んだ。(新保健施設等開設準備室)			・行政情報化推進計画に基づき、効率的な区政運営のための情報化を推進する。 ・自席のイントラ端末からオンライン会議ができる環境を整備し、打合せ場所確保の各調整業務、打合せ会場までの移動等にかかる時間・コストを効率化する。 ・庁舎リニューアルプランの改定を踏まえて、庁舎の一部事務室の床をOAフロア化するための改修を行う。 ・テレワークの本格運用可能な環境を整備する。 ・「事由を問わないテレワーク」を可能とし、本格導入する。 ・時差勤務の対象者を拡大する。また、制度を利用しやすい雰囲気の醸成についても引き続き図っていく。 ・職員の勤務時間の把握に努

	め、超過勤務時間の縮減及び長時間勤務の是正による職員の健康管理の維持増進に努めるとともに、定時退庁日の徹底などの取組について、引き続き実施していく。 ・すみだ保健子育て総合センターをより働きやすく、使い勝手の良い施設とするため、職員から働き方の意見を聞く場を設けるなど、引き続き効果検証を行っていく。
--	---

取組項目	No.15 ファシリティマネジメントの推進	主な担当部署	財産管理課、公共施設マネジメント推進課、関係各課
取組目的	区の限られた財源を有効に活用し、真に必要な公共施設サービスを提供し続けるために、公共施設等のマネジメントを推進していく。また、未利用公有地を利用することで資産の有効活用を図る。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
① 公共施設等マネジメント実行計画の推進 ▼維持管理費の適正化（公共施設マネジメント推進課） ・包括管理委託の導入 ▼民間活力の活用（公共施設マネジメント推進課） ・設計・施工一括発注（デザイン・ビルド）方式を活用したすみだ保健子育て総合センターの整備 ▼計画的な予防保全による施設の長寿命化の推進（公共施設マネジメント推進課） ・令和7年度予防保全案件の包括的な設計委託 ・令和8年度に予防保全を実施する施設の工事条件整理 ▼施設保有総量の圧縮（公共施設マネジメント推進課） 《令和6年度に廃止（終了）する施設》 本所保健センター、八広幼稚園など（合計約4,000㎡） 《令和6年度に増加となる施設》 すみだ保健子育て総合センターなど（合計約12,000㎡）			・令和7年度までの計画となる「第3次墨田区公共施設マネジメント実行計画」の基本方針に基づき、引き続き、長期的・経営的な視点をもって、公共施設マネジメントに取り組んでいく。
② 公有地の利用方法検討と貸付・売却の実施 ▼旧本所保健センター（財産管理課） ・跡地を保育園、学童クラブ及び児童発達支援センター等の複合施設として整備予定。 ▼旧八広児童館（財産管理課） ・跡地を区内の知的障害者の通所事業所の移転用地として活用するため準備する。 ▼亀沢二丁目暫定広場（財産管理課） ・旧保育園仮設園舎用地（亀沢二丁目）において、子どもが安全に利用できる広場を開設。暫定活用後の利活用方針については引き続き検討する。 ▼旧ひきふね保育園（財産管理課） ・重度身体障害者グループホーム建設に向けて、土地を民間へ貸付。また、墨田区医師会館建設用地としての活用に向けて準備する。 ▼旧向島保健センター（財産管理課） ・跡地の利活用方法については引き続き検討する。			・現時点で活用予定のない区施設等跡地について、引き続き未利用地の有効活用の観点から、売却や貸付等について検討する。
③ 学校跡地の有効活用 ▼旧向島中学校（財産管理課） ・跡地を東向島北公園の移転用地として整備する方針を決定した。			・現時点で活用予定のない学校施設について、引き続き区の主要な課題解決のための活

▼旧文花小学校（財産管理課） ・校舎の解体が完了し、跡地をテニスコート及びテニスコート管理棟・文花児童館との複合施設として整備予定。	用方法を検討する。また、未利用地の有効活用の観点から、売却や貸付等についても併せて検討する。
---	--

取組項目	No.16 外郭団体の経営改善	主な担当部署	行政経営担当、関係各課
取組目的	公共施設管理の一層の適正化を進めるため、外郭団体の経営改善を進める。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
●外郭団体のあり方の検討 ▼墨田まちづくり公社（密集市街地整備推進課） ・公社の役割等を念頭に置きつつ、令和7年度から開始する新規事業や区職員派遣の検討を行った。 ▼墨田区社会福祉事業団（厚生課） ・すみだ福祉保健センターのあり方検討の結果に基づき、事業運営の見直し等の方向性について、事業団と協議を行った。			・関係各課と連携の上、時機を捉えて外郭団体の経営改善に向けた取組を進める。 【墨田まちづくり公社】 ・まちづくりに資する事業のあり方、職員派遣の推進等、公社全体のあり方を詳細に検討していく。 【墨田区社会福祉事業団】 ・引き続き、事業運営の見直し等の協議を行い、ハード・ソフト両面から改善に向けた取組を進める。
取組項目	No.17 公の役割を見据えた行政サービスの最適化	主な担当部署	行政経営担当、広報広聴担当、ICT推進担当、公共施設マネジメント推進課、窓口課、子育て支援課、都市計画課、関係各課
取組目的	限られた財源で変化する社会情勢に的確に対応しながら、区民サービスの向上を図っていくため、事業と公共施設等の両面から、公の役割を見据えながら、行政サービスの最適化を図る。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
●行政サービスのあり方の検討 ▼関係各課と連携し、各種広報広聴媒体を活用しながら、広報広聴活動を効率的・効果的に行った。（広報広聴担当） ▼行政情報化推進計画に基づき、区民サービス向上のための情報化を推進し、行政サービスの最適化を図った。（ICT推進担当） ▼部内横断的な3つのPT（レイアウト、DX、サービス）を立上げ、新しい窓口サービスのあり方について、課題の抽出・分析を行い、解決策を検討した。（窓口課、国保年金課、税務課） ▼事務事業改善の一環として、コールセンター等窓口業務の一部に業務委託を導入した。（窓口課） ▼現場の出張所長を中心とし、これからの出張所のあり方について検討した。（窓口課） ▼窓口サービス向上を目的に「窓口体験調査（BPR）」を実施した。（窓口課、国保年金課、税務課） ▼地域公共交通計画を策定した。（都市計画課）			・引き続き、広報広聴活動を効率的・効果的に行う。 ・関係各課と連携し、引き続き、行政サービスの最適化に向けた検討を行う。 ・令和7年度までの計画となる「第3次墨田区公共施設マネジメント実行計画」に基づき、既存施設の活用による複合化・多機能化をはじめとした施設再編を含め、新たな行政需要に対応した施設のあり方について検討していく。 ・出張所を含めた新しい窓口サービスの実現に向けて取り組む。 ・「墨田区公設保育所整備計画」に基づき、適正配置検討園について検討を進めてい

	く。 ・区内循環バス事業の見直しに着手する。
--	---------------------------

取組項目	No.18 区民税等徴収実績の維持・向上	主な担当部署	行政経営担当、法務課、国保年金課、税務課、介護保険課、子ども施設課、関係各課
取組目的	区民税等の徴収実績の維持・向上を図り、歳入を着実に確保する。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
① 多様な納付方法の推進 ▼令和6年10月から Web 口座振替受付サービスを開始し、口座振替の推奨を行った（国保年金課・税務課・介護保険課・子育て政策課・子ども施設課） ▼勧奨案内文に Web 口座振替サービスの案内を追記したり、HPへ直接遷移するQRコードの追加を行ったりなど口座振替依頼書の様式見直しを行い、依頼者の負担を軽減させた。（介護保険課） （効果・実績） ▶国保年金課 ①国民健康保険料 キャッシュレス件数 19,506件 8.37% (12月末現在) 26,000件 8.37% (3月末見込) ②後期高齢者医療保険料 キャッシュレス件数 732件 0.75% (12月末現在) 867件 0.75% (3月末見込) ▶税務課 ①特別区民税・都民税・森林環境税 キャッシュレス件数 19,090件 14.3% (12月末現在) 24,915件 14.3% (3月末見込) ②軽自動車税 キャッシュレス件数 3,317件 14% (12月末現在) 3,330件 14% (3月末見込) ▶介護保険課 ①介護保険料 キャッシュレス件数 1,771件 2.62% (12月末現在) 2,361件 2.62% (3月末見込)			・口座振替を推奨するために Web 口座振替受付サービスの活用を周知する。 ・国民健康保険料、後期高齢者医療保険料・特別区民税・都民税・森林環境税（普通徴収）及び介護保険料について、可能な限りスマートフォン決済アプリの種類を拡大し、キャッシュレス化の推進に努める。 ・特別区民税・都民税・森林環境税（普通徴収）において、令和7年9月より地方税共通納税システム（eL-QR）を活用した収納を開始する。
② 未収金回収対策の強化 ▼全庁共通の事務処理方針となる墨田区債権管理マニュアルを策定した。また、法務専門員による本マニュアルを活用した研修を実施し、全庁にその内容を周知した。（行政経営担当・法務課） （効果・実績） ▶経営支援課 【令和6年度累計回収実績（12月分まで）】 ・委託件数：76件 ・回収実績額：1,458,532円 ▶厚生課 【令和6年度累計回収実績（12月分まで）】 ・墨田区生業資金 385,882円 ・墨田区私立高等学校等入学資金 122,378円 ・墨田区療養資金 814,380円 ※返済期間のものも含む			・債権管理マニュアルに基づきより一層の適正な債権管理を図っていく。 ・小規模企業特別融資等の私的債権に対し、サービサー活用による回収率の向上を図る。 ・東京都母子及び父子福祉資金、墨田区女性福祉資金及び墨田区ひとり親家庭福祉応急小口資金にかかる債権のうち、滞納となっているものについて、サービサーに債権回収等を委託するほか、早期対応と丁寧な納付相談によつ

▶生活福祉課 【令和6年度累計回収実績（12月分まで）】 ・委託件数：100件 ・回収実績額：1,432,247円			て、現年度分の回収率向上を図っていく。
取組項目	No.19 受益者負担の適正化	主な担当部署	行政経営担当、関係各課
取組目的	行政サービスの維持・向上のため、受益者負担の適正化を図る。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
① 定期的な使用料・手数料の見直し ▼定期的な使用料等の見直しに向け、直近実績等の情報収集及び実態確認を行った。（行政経営担当） ▼次回の料金改定の検討のため、主管課長会の下部組織である廃棄物処理手数料改定委員会において、令和5年度廃棄物処理原価の算定が行われた。（すみだ清掃事務所） （効果・実績） ▶廃棄物処理手数料単価の改定により、家庭廃棄物を40円→46円、事業系廃棄物を76円→87円、粗大ごみの限度額を2800円→3200円としている。（すみだ清掃事務所）			・定期的な使用料・手数料の見直し年度である今年度は、景気動向や新型コロナウイルス感染症の影響の他、各施設類型の受益者負担率や近隣同種施設との価格差等により適正な使用料・手数料を見極め、見直しを行う。 ・廃棄物処理手数料はその基礎となる処理原価の動向にあわせ適切に設定・見直すことが必要であることから、廃棄物処理手数料改定ルール（平成22年3月16日特別区長会了承）では改定後3年目に見直すこととしている。
② 受益者負担のあり方の検討 ▼前年度調査結果に基づき、各課関係サービス等について、社会情勢等を踏まえ、見直しの必要性について関係各課と調整を行った。（行政経営担当） ▼次回の料金改定を検討するため、主管課長会の下部組織である廃棄物処理手数料改定委員会において、令和5年度廃棄物処理原価の算定が行われた。（すみだ清掃事務所）			・引き続き、受益者負担に課題のある行政サービスについて、関係課と連携し、見直しに向けた検討を行っていく。 ・次回改定に向けて現処理原価と毎年算出している処理原価を比較しながら適正な廃棄物処理手数料の検討を行う。

取組項目	No.20 収入の確保	主な担当部署	行政経営担当、財産管理課、財政担当、関係各課
取組目的	新たな収入につながる取組を検討し、自主財源の確保に努める。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
●新たな収入確保策の検討 ▼関係所管と連携し、新たな歳入の確保策の検討を行った。（行政経営担当） ▼公有財産の貸付（財産管理課） ・大学用地（旧曳舟中、旧西吾嬬小、旧すみだ中小企業センター） ・旧錦糸土木事務所 ・旧立花中学校敷地 ・旧すみだ生涯学習センター別館敷地 ▼ネーミングライツの導入及び更新（スポーツ振興課） ・ひがしんアリーナ（墨田区総合体育館） ・フクシ・エンタープライズ墨田フィールド（墨田区総合運動場） ▼すみだ保健子育て総合センター駐車場の整備（新保健施設等開設準備室） ・すみだ保健子育て総合センター駐車場（有料駐車場 ※施設利用者は施設利用			・引き続き、関係各課と連携の上、新たな歳入の確保策の検討を行う。

時間相当分が無料)を設置した。 ▼自動販売機の設置(新保健施設等開設準備室) ・自動販売機を設置した。(貸貸借料収入の確保) ((効果・実績)) ▶令和7年度予算における効果額計:477百万円	
--	--

取組項目	No.2 1 歳出の適正化	主な担当部署	行政経営担当、国保年金課、介護保険課、高齢者福祉課、保健計画課、関係各課
取組目的	区の財政状況や社会状況に応じて、歳出の適正化を図る。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
① 医療・介護給付費等の抑制 ▼健診・医療・介護データの分析結果に基づき、高齢者の保健事業(ハイリスクアプローチ)と介護予防事業(ポピュレーションアプローチ)の一体的実施に取り組み、個別に健康課題に対する啓発・相談を行うことができた。(国保年金課・高齢者福祉課・保健計画課) ▼ケアプラン点検、住宅改修等の点検及び給付費の縦覧点検・医療情報との突合を行い、事業者の請求の整合性を確認し、給付の適正化を図った。(介護保険課) ▼一般介護予防事業を実施し、介護予防の普及啓発を行った。(高齢者福祉課) ((効果・実績)) ▶一般介護予防事業 実施回数延べ361回(見込み)(高齢者福祉課)			・健診・医療・介護データの分析結果に基づき、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施に取り組む。保健指導や介護予防事業の実施により、健康寿命の延伸と医療・介護給付費等の増加抑制を図る。 ・ケアプラン点検、住宅改修等の点検及び給付費の縦覧点検・医療情報との突合等を更に徹底し、かつ適切な運営ができるよう関係各部署と連携する。 ・一般介護予防事業を実施し、介護予防の普及啓発を行うことで、高齢者のフレイル予防と健康寿命の延伸を図る。(延べ323回)
② 給付・法外事業の見直し ▼にこにこ入浴デー事業について、令和6年7月のにこにこ入浴証の更新時に、制度変更を行った。(高齢者福祉課) ▼長寿者に対する祝金の贈呈事業について、見直しに向けた検討を行った。(高齢者福祉課) ▼ねたきり高齢者等に対する紙おむつ等支給事業、ねたきり在宅高齢者理美容サービス事業、ねたきり在宅高齢者に対する寝具乾燥等事業及びねたきり在宅高齢者等介助者慰労事業について、見直しに向けた検討を行い、令和7年度から各事業について一部見直しを行うこととした。(高齢者福祉課)			・長寿者に対する祝金の贈呈事業について、区内産業振興への波及や高齢者デジタルデバйд解消に資するような仕組みへの移行など、引続き見直しに向けた検討を行う。 ・ねたきり高齢者等に対する紙おむつ等支給事業について、利用者への周知を行い、年度途中から新制度に変更する。 ・ねたきり在宅高齢者理美容サービス事業、ねたきり在宅高齢者に対する寝具乾燥等事業及びねたきり在宅高齢者等介助者慰労事業について、対象者に介護保険2号被保険者を拡大する。 ・ねたきり在宅高齢者理美容

			サービス事業及びねたきり在宅高齢者に対する寝具乾燥等事業について、利用者負担額の見直しを行い、負担の適正化を図る。
取組項目	その他（ゼロ予算事業）	主な担当部署	関係各課
令和6年度の実施状況			令和7年度の実施予定
▼メディアに取り上げられたことによる広告等の効果（広報広聴担当） ▼SNS を活用した区政情報の発信（広報広聴担当 等） ▼地域 BWA の活用（ICT 推進担当） ▼マイナポータルを活用した手続きの電子化（ICT 推進担当 等） ▼SUMIDA×DX 展の開催（ICT 推進担当） ▼道路・公園の不具合通報システムの運用（道路・橋りょう課、公園課） ▼粗大ごみリユース事業（すみだ清掃事務所） ▼リユースプラットフォーム「おいくら」を活用した買取型リユース事業（すみだ清掃事務所） ▼自転車海外供与するリユース事業（すみだ清掃事務所） ▼羽毛布団リサイクル事業（すみだ清掃事務所） ▼古着・歯ブラシ・ペットボトルキャップリサイクル事業（すみだ清掃事務所） ▼積立基金の一括運用の実施（会計管理担当）			・地域 BWA の活用（ICT 推進担当） 等

墨田区行政情報化推進計画の取組状況について

1 計画の目的

本計画は、デジタル社会を見据え、デジタル技術を活用し、これまでの業務のやり方や行政サービスなどを変革していくデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進の礎とするとともに、ICTやデータを活用し、区民の利便性向上と業務改革の取組を徹底することにより、利用者中心のサービスを実現することを目的に策定しました。

墨田区のデジタル・トランスフォーメーション

手法として ICT を導入するのではなく、既存のアナログ業務を前提としない新たな価値観を構築し、業務効率化と利用者中心のサービスを実現します。

2 DX推進を踏まえた行政情報化の3つの視点

（1）利用者目線でのデジタル化

利用者にとって使いやすく、便利であることなど、常に利用者の目線に立って情報化を進めます。

（2）デジタルを前提とした業務変革

デジタル化の導入や活用に当たっては、慣習にとらわれず、これまでの業務のやり方を抜本的に見直します。

（3）公民学連携で地域課題を解決する仕組みづくり

地域の課題を解決するため、大学や民間団体と連携しデータを活用した事業展開を進めます。

3 計画の体系と行政情報化の取組

将来像	ICT とデータを活用した利便性の高い区民サービスの提供と効率的な区政運営
-----	---------------------------------------

指針	施策	取組
指針 1 区民サービス 向上のための 情報化	施策 1 : ICT を活用した情報発信の強化	取組 1 : 災害等緊急時の情報発信 取組 2 : インターネットによる情報発信
	施策 2 : 手続等のオンライン化・デジタル化	取組 3 : 手続のオンライン化の推進 *
		取組 4 : キャッシュレス化の推進
		取組 5 : オンライン相談等の導入
		取組 6 : 窓口のデジタル化
	施策 3 : デジタルデバйд対策 ^新	取組 7 : マイナンバーカードの普及、マイナポータルの活用 *
		取組 8 : ICT 講習会等の実施 ^新 取組 9 : ウェブアクセシビリティの確保
施策 4 : 教育の情報化	取組 10 : 教育の ICT 環境の整備	
指針 2 効率的な区政 運営のための 情報化	施策 5 : ICT を活用した業務効率化	取組 11 : AI、RPA の活用 *
		取組 12 : 内部情報システムの再構築
	施策 6 : データを活用した区政運営	取組 13 : オープンデータの公開
		取組 14 : データを活用した施策の展開
	施策 7 : デジタル化に対応した職場環境の構築 ^新	取組 15 : ペーパーレス化の徹底
		取組 16 : オンライン会議に対応した環境整備
		取組 17 : リモートワーク環境の構築 * ^新
		取組 18 : 新保健施設等複合施設の整備 ^新
	施策 8 : 情報システムの最適化 ^新	取組 19 : システムの標準化対応・クラウドの活用 * ^新 取組 20 : ICT 品質向上と ICT コストの適正化
指針 3 情報化を推進 するための体 制強化		施策 9 : 職員の ICT リテラシー向上 ^新
	施策 10 : 情報セキュリティの確保	
		施策 11 : 情報化推進体制の強化

* は、自治体 DX 推進計画の重点施策に掲げる施策に対応した取組である。

^新 は、本計画から新たに取り組む項目である。

4 行政情報化推進計画の指標【重要業績評価指標（KPI）】

R6：令和6年12月現在、各課取組状況調査による集計

取組	指標	基準値 R3	R4	R5	R6	目標値 R7
取組3	オンライン化手続数① ※1	6手続	21手続	21手続	23手続	25手続 (R4)※3
取組3	オンライン化手続数② ※2	13手続	36手続	36手続	37業務	44手続 ※3
取組4	キャッシュレス決済手続数	13手続	209手続	209手続	217手続	40手続
取組5	オンライン相談等実施業務数	20業務	26業務	35業務	40業務 ※4	50業務
取組7	マイナンバーカード普及率	40%	64.8%	76.1%	82.2% ※5	70%
取組13	オープンデータ公開件数	130件	154件	167件	181件	200件
取組15	文書管理システム電子決裁率	58%	66.9%	71.9%	集計中	100%
取組19	標準化・共通化対応業務	-	-	-	-	18業務
取組21	職員研修の実施	-	延べ3回	延べ8回	延べ16回	延べ12回
取組23	情報セキュリティ研修受講率	99%	100%	100%	100%	100%
取組23	重大セキュリティインシデント発生件数	0件	0件	0件	0件	0件

(※1) オンライン化手続数①：「自治体DX推進計画」の「自治体の行政手続のオンライン化」に掲げる手続で、マイナポータルに掲載する手続を表す。

(※2) オンライン化手続数②：オンライン化手続数①を含む、「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和3年12月24日閣議決定）」、別冊「オンライン化を実施する行政手続の一覧等」の「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」に掲げる手続を表す。

(※3) 計画の改定により、対象となる手続件数が変更になっている。

	計画策定時	現在
オンライン化手続数①	24手続	25手続
オンライン化手続数②	40手続	44手続

(※4) 令和5年度までに終了した業務を含む。(累計)

(※5) 令和6年12月末の実績

5 取組の主な進捗状況

取組	取組 1：災害等緊急時の対応	担当	防災課、安全支援課、広報広聴担当
目指す姿・目標	・災害等の状況を迅速、正確に区民等に届けることができます。 ・区民が、ホームページ等から情報を収集し、状況に応じた行動や対応により、自身の安全・安心を守ることができます。		
令和 6 年度 of 取組状況			令和 7 年度 of 取組予定
①災害情報管理システム（防災課） ・職員訓練において、担当職員に対し、本システムを用いた訓練プログラムを実施した。 ②すみだ安全・安心メール（安全支援課） ・気象警報や地震等の防災情報、不審者や特殊詐欺等の防犯情報、その他事故情報についてメール配信した。配信内容は区公式ウェブサイト、X（旧twitter）、Facebook、LINEとも連携し配信した。 ・326件配信（防災情報62、防犯情報233、その他事故情報31）（令和 6 年 1 2 月末現在） ③区公式ウェブサイト（広報広聴担当） ・災害等の緊急情報については、区公式ウェブサイトのトップページ最上段に適宜表示した。 ④SNSの活用 ・「墨田区危機管理X（旧twitter）」（広報広聴担当） 令和2年12月より危機管理事象の配信に特化した「墨田区危機管理twitter」を開設し、災害等の緊急情報を迅速かつ正確に区民等に届けられるように発信した。 危機管理X（旧twitter） 386件（令和 6 年 1 2 月末現在） ・Facebookで防災啓発情報等の発信、防災資器材についての動画を区公式YouTubeチャンネルに公開している。（防災課） ・区公式LINEの開設（広報広聴担当） 令和 5 年7月、区公式LINEを開設し「くらしの安全・安心」に関する情報をメニュー化し情報を発信した。 区公式LINE「くらしの安全・安心」に関する情報発信 735件（令和 6 年 1 2 月末現在）			①災害情報管理システム ・災害情報管理システムの操作訓練を行い、職員に対する普及啓発を推進する。 ②すみだ安全・安心メール ・気象警報や地震等の防災情報、不審者や特殊詐欺等の防犯情報、その他事故情報について配信する。 ・区公式ウェブサイト、X（旧twitter）、Facebook、LINEとも連携し配信する。 ③区公式ウェブサイト ・災害等の緊急情報は、区公式ウェブサイトのトップページ最上段に表示する。また、災害等の状況を迅速、正確に区民等に届けられるように発信環境を整備する。 ④SNSの活用 ・「墨田区危機管理X（旧twitter）」、Facebook、LINEを活用し、災害等の緊急情報や各種防災情報、イベント情報等を発信する。

取組	取組 2：インターネットによる情報発信	担当	広報広聴担当、すみだ清掃事務所、各課
目指す姿・目標	・区民等が、受けたサービスや知りたい情報を区公式ウェブサイト等から調べることができ、適切な行政サービスを受けることができます。 ・SNSによる情報発信により、利用者のニーズに合った情報を受けることができます。		
令和 6 年度 of 取組状況			令和 7 年度 of 取組予定
①区公式ウェブサイト（広報広聴担当） ・受けたサービスや知りたい情報を区公式ウェブサイト等から調べることができるように、区公式ウェブサイトを公開している。令和 5 年度総アクセス件数：23,244,404件 ②SNSによる情報発信（広報広聴担当） ・X（旧Twitter）、Facebook、LINEを用いて各主管課がより効果的に情報発信ができるよう職員向けの広報力向上研修を実施する。 - 区公式X（旧Twitter）1,266件、区公式Facebook 1,069件（令和 6 年 1 2 月末現在） ・区公式LINEを令和 5 年7月に開設した。 - 区公式LINE 495件（令和 6 年 1 2 月末現在） ・SNS講習会 - ファンが集まるFacebook・X（旧Twitter）ライティングの極意参加人数（初級編：25名、中級編：22名） ・職員向けCANVA研修の開催 - クリエイター直伝！CANVAの使い方参加人数：29名 ③AI（チャットボット） ・ごみ分別案内チャットボット（すみだ清掃事務所） - 総アクセス件数約14万回、回答率約94%（令和 6 年 1 2 月末現在）			①区公式ウェブサイト ・区公式ウェブサイトの運営 ・ホームページ管理システムの再構築 ②SNSによる情報発信 ・各主管課がより効果的に情報発信ができるよう職員向けの広報力向上研修を実施する。 ③AI（チャットボット） ・ごみ分別案内チャットボットの運営

取組	取組3：手続のオンライン化の推進	担当	ICT推進担当、契約課、子ども施設課、手続実施課
目指す姿・目標	・いつでも、どこでも、様々な手続をインターネットで行うことができます。 ・手続のオンライン化によるデータを内部業務と連携し、業務の効率化が図れます。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
①電子申請システムの活用（ICT推進担当、手続実施課） ・職員が、専門知識がなくても簡単に申請フォームが作成でき、申請画面がスマートフォンに対応した新電子申請サービス（LOGOフォーム）を導入し、オンラインによる手続拡大を行った。 ・主なオプション機能 - オンライン決済、公的個人認証機能、デジタル窓口、ぴったりサービス連携 - LOGOフォーム 公開件数：1,429件（うち、ぴったりサービス連携フォーム：3件）（令和6年12月末現在） - ぴったりサービス 公開件数：23件（令和6年12月末現在） ②自治体DX推進計画に掲げる手続（手続実施課） ・令和4年度末までにマイナポータルに手続を公開する。 - 対象手続数：25手続 公開済：23手続、公開予定：1手続、予定なし：1手続（令和6年12月末現在） ③デジタル社会の実現に向けた重点計画に掲げる手続（手続実施課） ・令和7年度末までにオンライン化に対応する。 【実績】 - 対象手続数：44手続 公開済：37手続、公開予定：2手続、予定なし：5手続（令和6年12月末現在） ④電子契約の導入検討（契約課） ・特別区経理課長会等を通じて他区取組状況等の調査をした。 - また、電子契約サービス提供事業者（2社）のヒアリングを実施した。 ⑤保育園等のICT化（子ども施設課） ・園長会等をオンライン会議で行った。 ・情報配信システムを導入し、保護者からの出欠連絡のオンライン化及び保育園からのお知らせを配信した。 ⑥Web口座振替受付サービス（税務課、国保年金課、介護保険課、子育て政策課、子ども施設課）			①電子申請システムの活用 ・オンライン化を推進し、公開手続数の拡大を図る。 ・行政手続オンライン化業務の伴走支援、申請フォームの作成支援（ICT推進担当） ・タイムスタンプサービスの活用（総務課） ②自治体DX推進計画に掲げる手続 ・未公開手続について、引き続き検討を進める。 ③デジタル社会の実現に向けた重点計画に掲げる手続 ・未公開手続について、引き続き検討を進める。 ④電子契約の導入検討 ・電子契約サービスの導入に向けて検討を行う。 ⑤保育園等のICT化 ・園長会等の会議をオンラインにより開催する。 ・情報配信システムを保育園等と保護者の情報共有等に活用する。 ⑥病児保育利用予約システムの導入（子育て支援課）

令和6年10月からWeb口座振替受付サービスを導入し、納付者の利便性の向上及び事務の効率化を図った。	
--	--

取組	取組4：キャッシュレス化の推進	担当	ICT推進担当、公金取扱課
目指す姿・目標	・税金や使用料など、公金の取扱方法などに適した支払方法を用意することによって、区民等が納付方法の選択や、時間や場所を選ばず納付できるため、利便性が向上します。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
①令和6年度新規導入 ・公共施設利用システムオンライン決済及び施設窓口でのキャッシュレス決済の導入（ICT推進担当、施設所管課） 社会福社会館、すみだ共生社会推進センター、すみだ生涯学習センター、みどりコミュニティセンター、すみだリバーサイドホール、曳舟文化センター、屋外スポーツ施設、スポーツプラザ梅若、墨田区総合運動場、両国屋内プール、立花体育館、すみだ産業会館 決済方法は「②キャッシュレス決済の導入状況」記載のとおり ・電子申請サービス（LOGOフォーム）によるオンライン決済機能の追加（ICT推進担当） 令和6年8月開始 オンライン決済：クレジットカード、PayPay ・住民票の写し、印鑑登録、印鑑登録証明書、戸籍関係証明書等交付手数料 ・課税(非課税)・納税証明書発行手数料 ・狂犬病予防注射済票交付手数料 ②キャッシュレス決済の導入状況 ・特別区民税・都民税・森林環境税（普通徴収）（税務課） オンライン決済：モバイルレジ（ネットバンク）、モバイルレジ（クレジットカード）、スマートフォン決済（PayPay、LINE Pay、d払い、au PAY、J-Coin Pay、楽天ペイ） ・軽自動車税（種別割）（税務課） オンライン決済：地方税お支払サイト（eL-QR）に対応したクレジットカード、スマートフォン決済 ・国民健康保険料（国保年金課） オンライン決済：モバイルレジ（ネットバンク）、モバイルレジ（クレジットカード）、スマートフォン決済（PayPay、LINE Pay、d払い、au PAY、J-Coin Pay、楽天ペイ） ・後期高齢者医療保険料（国保年金課）			・粗大ごみ処理手数料のオンライン決済（すみだ清掃事務所） ・電子申請サービス（LOGOフォーム）によるオンライン決済の導入（手続所管課）

オンライン決済：モバイルレジ（ネットバンク）、モバイルレジ（クレジットカード）、スマートフォン決済（PayPay、LINE Pay、d払い、au PAY、J-Coin Pay、楽天ペイ） ・介護保険料（介護保険課） オンライン決済：モバイルレジ（ネットバンク）、モバイルレジ（クレジットカード）、スマートフォン決済（PayPay、LINE Pay、d払い、au PAY、J-Coin Pay、楽天ペイ） ・施設使用料等 社会福社会館使用料（すみだ人権同和・男女共同参画事務所）、すみだ共生社会推進センター使用料（すみだ人権同和・男女共同参画事務所）、すみだリバーサイドホール使用料（文化芸術振興課）、屋外スポーツ施設使用料、立花体育館使用料（スポーツ振興課） 指定管理施設利用料（すみだ生涯学習センター、みどりコミュニティセンター、曳舟文化センター、スポーツプラザ梅若、墨田区総合運動場、両国屋内プール、すみだ産業会館） オンライン決済（直営施設）：Payeasy（ペイジー）、令和7年3月からクレジットカード オンライン決済（指定管理施設）：クレジットカード施設窓口でのキャッシュレス決済：クレジットカード、電子マネー（交通系IC、iD、nanaco、WAON、楽天Edy）、スマートフォン決済（PayPay、LINE Pay、d払い、auPay、楽天Pay、メルペイ、銀行Pay、WeChatPay、Alipay、銀聯） ※指定管理施設については、施設により取り扱うキャッシュレス決済は異なる。 ・自転車駐車場使用料（定期利用）（土木管理課） オンライン決済：Payeasy（ペイジー）、クレジットカード キャッシュレス決済（自転車駐車場精算機）：電子マネー（交通系IC） ・自転車駐車場使用料（当日利用）（土木管理課） キャッシュレス決済（自転車駐車場精算機）：電子マネー（交通系IC） ・住民票の写し、印鑑登録、印鑑登録証明書、戸籍関係証明書等交付手数料（窓口課） オンライン決済：クレジットカード、PayPay※電子申請サービス（LOGOフォーム） キャッシュレス決済（窓口課、出張所）：電子マネー（交通系IC、nanaco、WAON、楽天Edy）、スマートフォン決済（PayPay、d払い、au PAY、J-Coin Pay、楽天ペイ、メルペイ）	
--	--

・郵送請求に係る戸籍証明書等交付手数料（窓口課） オンライン決済：クレジットカード ・課税（非課税）・納税証明書発行手数料（税務課） オンライン決済：クレジットカード、PayPay※電子申請サービス（LOGOフォーム） キャッシュレス決済（税務課、出張所）：電子マネー（交通系IC、nanaco、WAON、楽天Edy）、 スマートフォン決済（PayPay、d払い、au PAY、J-Coin Pay、楽天ペイメルペイ） ・衛生手数料（195手続）、コピー代（生活衛生課） キャッシュレス決済（生活衛生課）：クレジットカード、電子マネー（交通系IC）、スマートフォン決済（PayPay、d払い、au PAY、楽天ペイ、メルペイ、J-Coin Pay） ※狂犬病予防注射済票交付手数料 オンライン決済：クレジットカード、PayPay※電子申請サービス（LOGOフォーム）	
---	--

オンライン決済：インターネットからクレジットカード等で支払う方法

キャッシュレス決済：窓口において電子マネー等で支払う方法

取組	取組 5：オンライン相談等の導入	担当	ICT推進担当、相談等実施課
目指す姿・目標	・自宅等からオンライン相談等ができる環境を構築します。 ・外出が困難な方や事業者などの負担を軽減します。		
令和 6 年度の取組状況			令和 7 年度の取組予定
①オンライン相談（12業務） ・糖尿病重症化予防、重複・頻回受診者指導（国保年金課） ・特定保健指導（国保年金課） ・すみだビジネスサポートセンター事業（経営支援課） ・就職・仕事カウンセリングルームに係る相談事業（経営支援課） ・ひきこもり支援推進事業に係る相談（厚生課） ・養育費等支援事業に係る相談（生活福祉課） ・障害者就労定着支援サービスに係る面接等（障害者福祉課） ・ゆりかご・すみだ（妊婦面接）（健康推進課（向島保健センター）） ・ゆりかご・すみだ（妊婦面接）（健康推進課（本所保健センター）） ・オンライン栄養相談（健康推進課） ・保育サービス相談（子育て支援課）			オンライン相談、イベントのオンライン配信の拡充を図る。

・ 予防的支援推進とうきょうモデル事業（妊産婦面接）（子育て支援総合センター） ※令和5年度までの実施業務（1業務） ・ かん啓発イベント（ZOOM相談）（保健計画課） ②イベントオンライン配信（13業務） ・ LOGOフォーム説明会（ICT推進担当） ・ DX人材育成研修（ICT推進担当） ・ SUMIDA×DX展2024事業者説明会（ICT推進担当） ・ 内部統制制度に係る説明会（総務課） ・ すみだタウンミーティング（地域活動推進課） ・ 介護保険事業者連絡会（介護保険課） ・ 子育て講演会（健康推進課（本所保健センター）） ・ 依存症対策講演会（健康推進課（向島保健センター）） ・ 思春期講演会（健康推進課（本所保健センター）） ・ うつ予防講演会（健康推進課（本所保健センター）） ・ マンション防災セミナー（住宅課） ・ 水の循環講座（環境保全課） ・ 各種講座（ひきふね図書館） ※令和5年度までの実施業務（14業務） ・ すずかけ大学（すみだ人権同和・男女共同参画事務所） ・ すみだの夢応援助成事業 公開プレゼンテーション（地域活動推進課） ・ すみだの力・夢応援助成事業 実施報告会（地域活動推進課） ・ 合同企業説明会（経営支援課） ・ 介護に関する入門的研修（介護保険課） ・ がん啓発イベント（講演会・動画配信）（保健計画課） ・ オンライン食育講習会（保健計画課） ・ 区民の健康度評価研究事業報告会（保健計画課） ・ 難病講演会（本所保健センター） ・ 給食施設管理技術講習会（向島保健センター） ・ 給食施設管理技術講習会（本所保健センター） ・ すみだ安全・安心住居セミナー（住宅課） ・ 事業者向け省エネセミナー（環境保全課） ・ リモートお話し会（ひきふね図書館）	
--	--

取組	取組 6：窓口のデジタル化	担当	ICT推進担当、各課
目指す姿・目標	・書かない窓口の実現により、利用者の負担を軽減し、利便性が向上します。 ・区民等からの問合せに対し、デジタル機器を活用し、窓口サービスが向上します。		
令和 6 年度 of 取組状況			令和 7 年度の取組予定
①窓口デジタル化 ・窓口の混雑状況のリアルタイム配信（窓口課） 区役所 1 階及び 2 階の窓口の混雑状況をインターネットで配信している。 対象業務：住民異動届・印鑑登録、住民票の写し・印鑑証明等の発行、戸籍の証明書等の発行、戸籍届、マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行 ・おくやみコーナー（窓口課） 予約情報から各種手続の申請書類を作成することにより、書かない窓口を実現している。 ・特別区民税・都民税の申告（税務課） 特別区民税・都民税申告支援システムを導入し、申請書作成の負担軽減及び記載内容の確認業務等の事務負担軽減を実現している。 ・児童手当・医療助成等の申請（子育て支援課） 子育て支援課窓口にパソコンを設置し、書かない窓口を実現している。 ・児童館等入退館管理システムによる受付電子化（子育て政策課・地域活動推進課） 児童館 1 2 館（分館含む）及びコミュニティ会館児童室 3 室について、入退館は二次元コードを印字したカードを発行し、そのカードを二次元コードリーダーで読み込むことで入退館を管理する。 ・都市計画情報の窓口閲覧（都市計画課） 窓口を設置した端末から GIS（地理情報システム）を活用した「すみだまちづくりマップ」により、特定地点の都市計画情報や道路情報等を閲覧、印刷することができる。 ・建築計画概要書・ボーリングデータの窓口閲覧（建築指導課） 窓口を設置した端末から建築計画概要書やボーリングデータを閲覧、印刷することができる。 ・図書等資料の検索、自動貸出機の設置（ひきふね図書館）			・窓口発券機システムの導入（窓口課） ・窓口のデジタル化について検討を進める。

窓口にて図書等資料の検索機、資料の自動貸出機を設置、ICタグの活用などにより、利用者の利便性向上及び窓口負担の軽減 ・LOGOフォームを活用した書かない窓口の実現（各課） 来庁予約のオンライン化による窓口の負担軽減 各種手続のオンライン化による窓口の負担軽減、事務の効率化 ②タブレット端末活用（ICT推進担当） ウェブ会議への対応、窓口業務における問合せ対応等に活用するため、各課にタブレット端末を配布している。	
---	--

取組	取組 7：マイナンバーカードの普及、マイナポータル活用	担当	ICT推進担当、窓口課、各課
目指す姿・目標	・区民がマイナンバーカードを保有し、社会保障・税番号（マイナンバー）制度における各種サービスや、マイナポータルで提供されるサービスを受けることができます。 ・マイナポータルのお知らせ機能を用いたプッシュ型通知等を受け取ることができます。		
令和 6 年度取組状況			令和 7 年度取組予定
①マイナンバーカードの交付（窓口課） ・マイナンバーカード交付率 82.2%(令和 6 年 1 2 月末現在) ・マイナンバーカードの交付及び電子証明書に関する手続等の予約（再掲） マイナンバーカードの受け取り及び電子証明書等に関する手続について、インターネット又は電話から窓口の予約が可能となった。 ②マイナポータルの活用 ・マイナポータルからのオンライン申請（再掲）（手続所管課） 自治体DX推進計画等に基づき、マイナポータルからオンライン申請ができるようにするため、手続の掲載を行った。 介護保険：16件、児童手当：124件、特例転出・転入：9,020件、乳幼児医療費の助成：67件、保育：372件、不在者投票等：134件、母子保健：294件、児童扶養手当：246件（令和 6 年 1 2 月末現在） ・転出・転入ワンストップサービス（窓口課） マイナポータルを通じた転出届の提出や転入予定の市区町村への来庁予定の連絡が可能となった。 特例転出・転入：9,020件（令和 6 年 1 2 月末現在）			①マイナンバーカードの交付 令和 7 年度末交付予定率：88% ②マイナポータルの活用 ・自治体DX推進計画等に基づき、マイナポータルへ掲載を進める。

取組	取組 8：ICT講習会等の実施	担当	高齢者福祉課、障害者福祉課、地域活動推進課
目指す姿・目標	・パソコンやスマートフォンなどのデジタル機器を活用できるようになることで、デジタル化による恩恵を受けることができる環境を整備します。 ・地域の課題解決にICTの利活用が期待できます。		
令和 6 年度の実施状況			令和 7 年度の実施予定
①高齢者向けICT講習会（高齢者福祉課） 老人クラブ会員対象、スマートフォン講習会（全4回、参加人数：22人） 高齢者支援総合センター自主グループ対象、スマートフォン講習会（全5回、参加人数：16人） スマートフォン体験会（全18回、参加人数：延140人） 相談会（都事業）（全17日、参加人数：140人） スマートフォン体験会、相談会（区事業）（全41日、参加人数：340人） ②障害者向けスマートフォン教室（障害者福祉課） パソコン教室（全2回） ③町会・自治会ICT活用支援（地域活動推進課） Wi-Fi導入に係る経費の助成件数：1件（令和 6 年 1 2 月末現在）			①高齢者向けICT講習会 事業者・大学と連携し老人クラブ会員や高齢者支援総合センター自主グループを対象としたスマートフォン講習会の実施 都の事業を活用した同講習会の実施 ②障害者向けスマートフォン教室 パソコン教室、視覚障害者スマートフォン教室 ③町会・自治会ICT活用支援 Wi-Fi導入に係る経費の助成

取組	取組 9：ウェブアクセシビリティの確保	担当	広報広聴担当、各課
目指す姿・目標	・利用者にとってわかりやすい、見やすいホームページになります。 ・誰もが区公式ウェブサイトを読覧でき、欲しい情報を取得できます。		
令和 6 年度の実施状況			令和 7 年度の実施予定
①区公式ウェブサイト（広報広聴担当） 利用者にとってわかりやすい、見やすいホームページを作成できるようにするため、コンテンツ管理の庁内研修を実施し、職員のスキル向上を図った。 CMS操作講習会（参加人数：84名）			①区公式ウェブサイト 庁内研修の実施

取組	取組 10：教育のICT環境の整備	担当	庶務課、指導室、各区立学校
目指す姿・目標	・教育の情報化を推進し、教育の質の向上を図ります。 ・校務支援システム等を活用した校務の効率化を図り、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保します。 ・教員の指導力向上とともに、児童・生徒の情報活用能力等の向上を図ります。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
①教育のICT環境の整備 ・タブレット端末更新（庶務課） 令和2年度に導入した児童・生徒のタブレット端末（15,335台）の更新を行った。 ・保護者へのメール配信（庶務課） 自動応答欠席連絡システムに教育委員会事務局から保護者へのメール配信機能を追加した。 ・教員の研修（指導室） すみだGIGAスクール授業研究員（小学校教員6名、中学校教員5名を委嘱）による授業研究を実施し、その成果を各校に発信した。 ・情報モラル教育の推進（指導室） 各校で情報モラル指導モデルカリキュラム及び「GIGAワークブックとうきょう」を活用した授業を年3回実施した。			①教育のICT環境の整備 ・学校ICTネットワークの更新を行う。 ・教員を対象としたタブレット端末等のICT機器の効果的な活用に関する研修を継続する。また、児童・生徒の情報モラル教育を重点的に行う。

取組	取組 11：AI、RPAの活用	担当	ICT推進担当、行政経営担当、各課
目指す姿・目標	・定型的な業務の自動化を図り、業務の効率化を図ります。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
①AIの活用 ・音声データの自動テキスト化（行政経営担当） AIを活用した自動音声認識による議事録作成支援システム。音声データを自動でテキストに変換する。 ・国民健康保険、後期高齢者医療保険業務のAI-OCRを活用した文書のデータ化（国保年金課） 高額療養費東京都返還金処理、柔道整復施術療養費支給事務、限度額適用認定証発行事務、特定医療費等所得照会業務、後期高齢者医療保険料振替口座新規申請登録 ・課税業務のAI-OCRを活用した文書のデータ化（税務課） 給与支払報告書のデータ作製、口座振替データ作製			・生成系AIの個別学習の利活用を推進（ICT推進担当） ・生活習慣病リスク予測AIシステムの活用（生活福祉課）

・ ごみ分別案内の自動化（すみだ清掃事務所）（再掲） チャットボットによるごみ分別案内 ・ 生活衛生業務のAI-OCRを活用した文書のデータ化（生活衛生課） 薬物乱用防止標語の審査用資料作成 ・ 生成系AIの導入（ICT推進担当） 生成系AIの庁内利用に関するガイドラインを策定し、令和5年度末から運用を開始 AIの利活用を図るための相談会の実施（AIデー） 開発事業者等による職員向けセミナーの開催 利活用に向けた職員への積極的な広報活動の実施 RAG機能の検証を実施 ②RPAの活用 ・ 課税業務のシステム入力作業等の自動化（税務課） 異動届出書等入力業務、生活形態コード入力業務、訂正給報削除処理、義務者新規作成処理、eLTAX利用届データ対応付け処理、国税データ削除処理、義務者登記住所取得処理、他22業務 ・ 国民健康保険、後期高齢者医療保険業務のシステム入力作業等の自動化（国保年金課） 実態調査関係事務、高額療養費支給業務（結核精神助成振替処理）、滞納処分の執行停止一括入力作業、後期高齢者医療保険料振替口座新規申請登録 ・ 学童クラブ利用申請結果入力作業の自動化（子育て政策課） 学童クラブ利用申請結果入力処理	
--	--

取組	取組 1 2：内部情報システムの再構築	担当	ICT推進担当、財政担当、総務課、職員課、契約課、会計管理室
目指す姿・目標	・システムを活用し、業務の効率化を図ります。 ・職員間のコミュニケーションが活発になり、新たな発想によるサービスの構築が図れます。 ・組織にとらわれない横断的な体制による業務が行われます。		
令和 6 年度 of 取組状況			令和 7 年度 of 取組予定
①財務会計システム（財政担当、ICT推進担当、契約課、会計管理室） 令和 7 年度予算編成から先行して稼働開始した。			・ 4 月から庶務事務システムを稼働予定
②文書管理、庶務事務、グループウェア（ICT推進担当、総務課、職員課） 文書管理システム 2 月稼働開始 グループウェア 3 月稼働開始			

取組	取組 1 3 : オープンデータの公開	担当	ICT推進担当、広報広聴担当、データ保有課
目指す姿・目標	・行政運営の透明性を向上させることで、信頼性の向上を図ります。 ・民間のデータと組合せることで、アプリの開発等の有用なサービス提供が期待できます。		
令和 6 年度の取組状況			令和 7 年度の取組予定
①オープンデータ公開（広報広聴担当、ICT推進担当、データ保有課） ・ 区公式ウェブサイトのオープンデータポータルサイトにオープンデータを公開した。 公開件数：181件（令和 6 年度末までに公開予定分を含む） ・ 東京都のオープンデータカタログサイトに公開した。 ・ 東京データプラットフォームへのデータ公開			・ オープンデータの拡大を図るため、職員等に対し周知を図る。 ・ 国、東京都の動向を踏まえ対応する。

取組	取組 1 4 : データを活用した施策の展開	担当	ICT推進担当、各課
目指す姿・目標	・データに基づく政策立案を行うことで、効果的な施策を展開することができます。 ・データを効果的に活用するための基盤を整備し、様々なデータを組み合わせる施策展開等に活用できます。		
令和 6 年度の取組状況			令和 7 年度の取組予定
①データを活用した施策展開 ・EBPM研修の実施（職員課） EBPM研修を実施した。 ・特定健康診査受診率向上（国保年金課） データに基づく受診行動等の分析による特定健康診査受診率の更なる向上について分析を行った。 ・データヘルスの推進（保健計画課） データを活用した区民の健康度評価について検討を行った。			・行政基礎資料集のデータ整備（行政経営担当） ・EBPMの推進（政策担当） BIツール導入、データ利活用専門員の配置 ・特定健康診査受診率向上（国保年金課） データに基づく受診行動等の分析による特定健康診査受診率の更なる向上 ・データヘルスの推進（保健計画課） データを活用した区民の健康度評価について検討を行う。
②データ利活用のための基盤整備（ICT推進担当） ・LGWAN経由で、個人情報データのダウンロード等が行える基盤の活用（ぴったりサービスからの申請データのダウンロード） ・既存のファイルサーバを利用し、全庁配布を対象とするような資料や議会資料を格納できるデジタル行政資料室を整備し、データの共有を行っている。			

取組	取組 1 5 : ペーパーレス化の徹底	担当	行政経営担当、ICT推進担当、総務課、会計管理室、区議会事務局、各課
目指す姿・目標	・押印の見直しにより、オンライン化できる行政手続の幅が広がり、区民サービスの向上を図ることができます。 ・電子決裁率が高まり、意思決定に係る時間の短縮が図れます。 ・ペーパーレス化が促進され、ワークスペースの確保や業務の効率化が図れます。		
令和 6 年度の取組状況			令和 7 年度の取組予定
①押印の見直し（総務課） ・「墨田区に提出される申請書等の押印等の見直しに関する基本方針」において更に検討を進めることとしていた請求書、領収書、			①押印の見直し ・令和 6 年度に押印の義務付けを廃止した会計関係書類のほか、押印の義

補助金（助成金）交付申請書及び支払金口座振替依頼書の押印について、その義務付けを廃止した。 ②財務処理の見直し（会計管理室） ・請求書等の押印を不要とし、一部の会計書類のペーパーレス化を行った。 ③電子決裁率の向上（総務課） ・文書管理システム電子決裁率：71.9%（令和5年度末） ④文書の電子化（ICT推進担当、各課） ・庁内で電子文書を共有できる仕組みを構築し、ペーパーレス化を図った。 ※各課における主な取組 ・LOGOフォームを活用した手続等のオンライン化 職員課業務プロセスのDX化（職員課）、妊婦面接のオンライン予約（健康推進課）、産後ケア事業アンケート（健康推進課） ・会議資料、回覧文書の電子化 ・電子決裁の徹底 ・紙文書の電子化、各種資料等のホームページ公開 ・システムを活用した手続、業務等の電子化 営繕業務のデジタル化（公共施設マネジメント推進課） 公害認定審査会資料の電子化（保健予防課）	務付けを廃止することが できる帳票の有無等につ いて検討を行う。 ②財務処理の見直し ・押印見直しの状況等を把握し、財務処理の見直しを検討する。 ③文書決裁率の向上 ・文書管理規程の周知徹底等により、電子決裁率の向上を図る。 ④文書の電子化（各課における主な取組） ・高額療養費算定業務に係る液晶ペンタブレットの導入（国保年金課）
--	---

取組	取組16：オンライン会議に対応した環境整備	担当	ICT推進担当、総務課
目指す姿・目標	・準備に時間がかからず、オンライン会議ができる環境になります。 ・様々なオンライン会議等に対応できる環境になります。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
①オンライン会議整備 ・オンライン会議用の端末、周辺機器、web会議用アカウントの貸出を行った。（ICT推進担当） ・会議室のweb会議用のモニターを設置した。（総務課） ・ICT推進担当事務室をフリーアドレス化し、オンライン会議に適したミーティングエリアを設置している。（ICT推進担当） ・すみだ保健子育て総合センターにおいて、オンライン会議に適した執務環境を整備した。（新保健施設等開設準備室） ・すみだ人権同和・男女共同参画事務所をフリーアドレス化し、オンライン会議に適した執務環境を整備した。（すみだ人権同和・男女共同参画事務所）			・引き続き機器等の貸出を行う。

取組	取組 17：リモートワーク環境の構築	担当	職員課、ICT推進担当
目指す姿・目標	・業務の継続性を確保することができます。 ・育児と業務の両立など、時間や場所に捉われない柔軟な働き方ができます。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
①リモートワーク環境（職員課、ICT推進担当） ・テレワーク専用端末80台に増設し、実証実験を行う。 利用回数：391回、延べ利用者数：65人 ・Web会議（Zoom、Teams、Webex）が利用できる環境を整備した。			・イントラ端末を活用した環境を整備し、リモートワークを実施する。

取組	取組 18：新保健施設等複合施設の整備	担当	新保健施設等開設準備室
目指す姿・目標	・区民の利便性の向上と職員の生産性向上を図ります。 ・デジタル化や新しい働き方に対応できる施設環境を実現します。		
令和6年度取組状況			令和7年度取組予定
①新保健施設等複合施設の整備 ・区民の利便性、職員の生産性向上につながる機器・ICTツールを導入した。また、移転対象の職員向けに使い方についての説明会を実施し、移転後は職員が使いこなせるよう支援を行った。 (主な取組み) ・デジタルサイネージの導入による情報発信力の強化 ・仕事の内容に合わせて働く場所を選べるABW（Activity Based Working）の導入及びABWスペースへの卓上モニターや大型モニター設置による業務効率化とペーパーレス化の推進 ・職員へのスマートフォン端末の貸与 ・業務用インターネット環境の整備 ・会議予約システムの導入による会議室利用の効率化 (新保健施設等開設準備室)			既存の機器・ICTツールの見直し・改善を行い、より職員が新施設の新しい働き方に対応しやすい環境づくりに取り組む。

取組	取組 19：システムの標準化対応・クラウドの活用	担当	ICT推進担当、基幹系業務システム利用課
目指す姿・目標	・基幹系業務システムについて、国の示す標準化、共通化に対応します。 ・業務の標準化を進め、コスト削減を図ります。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
①標準化・共通化対応 ・機器やネットワーク構成、他システムとの連携といった非機能要件の検討 ・ガバメントクラウドへの接続開始 ・調達先事業者の決定 ②個別システム ・住民記録等管理システム（ICT推進担当、基幹系業務システム利用課）（令和7年9月稼働予定） ・戸籍・附票システム（窓口課）（令和7年5月稼働予定） ・滞納整理支援システム（税務課）（令和7年9月稼働予定） ・障害福祉システム（障害者福祉課）（令和7年9月稼働予定） ・健康管理システム（保健計画課）（令和8年3月稼働予定） ・選挙管理システム（選挙管理委員会事務局）（令和8年3月稼働予定） ※ICT推進担当では、個別システムの主管課からの相談等、サポートを実施			・本番稼働に向けた検証作業の実施 ・システム間連携の検討・調整 ・研修の実施 ・文字の標準化対応

ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービスの利用環境

取組	取組 20：ICT品質向上とICTコストの適正化	担当	ICT推進担当、システム運用課
目指す姿・目標	・ICT品質の維持・向上を図り、システムの安定稼働を行います。 ・情報システム調達時の手続の明確化により、ICTコストの適正化及び適正なシステムの調達を行います。		
令和6年度の取組状況			令和7年度の取組予定
①調達ガイドライン ・「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」の改定を行った。 ・情報処理システム評価制度研究委員会における事業の可否や経費の妥当性等の評価を行った。 申請件数：25課、68件 ・各課におけるシステムの導入、更改等に対し、相談等の支援を行った。			・「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」、CIO・CISO補佐業務に基づき、ICTコストの適正化の方法について検討する。 ・各課におけるシステムの導入、更改等に対し、相談等の支援を行う。

取組	取組 2 1 : 職員研修の実施	担当	ICT推進担当、職員課
目指す姿・目標	・全職員が、DXの推進について認識し、業務の改革に取り組みます。 ・職員のICTに関する知識が向上し、ICTの利活用により、区民サービスの向上や業務の効率化を図ります。		
令和 6 年度 of 取組状況			令和 7 年度 of 取組予定
①職員向け研修 ・DX人材育成研修「SUMIDA × DX Academy」(全 6 回)(ICT 推進担当) - 全体研修 (DX総論) ※幹部職員を含む全職員を対象に実施。YouTubeによるオンライン配信 1 ～ 5 回目 : DX研修 (参加人数 : 4 課 2 2 名) 6 回目 : 研修結果の報告会 ・手続オンライン化説明会 (ICT推進担当) 1 回、参加人数 : 8 4 名 ・LOGOフォーム (ぴったりサービス連携機能) 説明会 (ICT推進担当) 1 回、参加人数 : 1 0 名 ・E B P M研修の開催 (職員課) 1 回、参加人数 : 6 1 名 ・S N S 講習会 (初級編、中級編) (広報広聴担当) - ファンが集まるFacebook・X (旧Twiter) ライティングの極意 2 回、参加人数 : 計 4 7 名 ・CANVA研修 (広報広聴担当) - クリエイター直伝! CANVAの使い方』 1 回、参加人数 : 2 9 名 ・オフィスソフト研修 (職員課) 1 回、(Word・PowerPoint編、Excel編) ・各課職員に対し、J-LIS (地方公共団体情報システム機構)、東京都主催のセミナーへの参加について周知した。(ICT推進担当) ③ICT推進担当専門研修 ・J-LIS (地方公共団体情報システム機構) 開催のセミナー参加 ・東京都開催のセミナー参加 ・情報通信研究機構 (NICT) のCYDER (実践的サイバー防御演習) の受講			・オフィスソフトの操作研修の実施 (職員課) ・J-LIS、東京都が主催するセミナーへの参加

取組	取組 2 2 : 情報化に関する情報提供	担当	ICT推進担当
目指す姿・目標	・職員が、ICTに関する最新動向などを知る機会が増えます。 ・職員のICTの利活用のきっかけになります。		
令和 6 年度 of 取組状況			令和 7 年度 of 取組予定
①行政情報化ニュースの配信 (ICT推進担当) ・行政情報化ニュース (e'SUMIDA) を配信した。2 回発行 主な内容 ・SUMIDA×DX展、便利サイトの紹介、GovTech東京コラボ記事 ・生成系AI、AIとの付き合い方・指示の仕方 ②DX研修の庁内広報 (ICT推進担当) ・DX研修の研修報告書を作成し、職員に対し周知し、DXマイノ ドの醸成を図った。 ③職員向け展示会の開催 (ICT推進担当) ・職員のICTリテラシーの向上、庁内でのICT技術の利活用の推 進、デジタル技術の活用に向けた機運の醸成を目的として、庁内 の職員向けに「SUMIDA×DX展」を開催。 日時：令和 6 年 1 2 月 2 4 日 (火曜日) 来場者数：751名 (区職員：548名、他自治体等：203名) 出展事業者数：24社 ITベンダ展示、ハンズオンブース、セミナー、情報交換、 SUMIDA DX AWARD ④その他 ・ICTに関連する展示会等に参加し、最新の動向等について情報を 収集した。 ・各課からのICTに関する相談に対し、支援した。(ICT推進担 当)			・行政情報化ニュースを 配信する。 ・各課からのICTに関する 相談に対し、支援する。

取組	取組 2 3 : 情報セキュリティ対策	担当	ICT推進担当、各課
目指す姿・目標	・職員の情報セキュリティ意識が向上し、情報セキュリティが維持できま す。 ・情報セキュリティ外部監査や自己点検により情報セキュリティインシデ ントを未然に防ぐことができます。		
令和 6 年度 of 取組状況			令和 7 年度 of 取組予定
①セキュリティポリシーの見直し (ICT推進担当) ・総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに 関するガイドライン」の改定を踏まえ、内容の見直しを行った。 ②セキュリティ研修 (ICT推進担当、総務課)			・総務省の「地方公共団 体における情報セキュリ ティポリシーに関するガ イドライン」の改定等を

・墨田区情報セキュリティポリシー（職員教育編）実施手順書に基づき、研修を実施した。 ・ICT推進担当職員に対するセキュリティ教育 ・全庁職員に対するセキュリティ教育 受講率：１００％ ・集合研修（新規採用及び前年度中途採用者、主任５年目職員） ・情報連携に関する研修（全庁職員、特定個人情報ファイルを取り扱う事務に従事する者のうち希望する者） ③情報セキュリティ外部監査、自己点検（ICT推進担当） ・特定個人情報等保護に係る監査を実施した。	踏まえ、内容の見直しを随時行う。 ・全庁職員に対するセキュリティ教育 ・特定個人情報等の取扱いにおいて情報システムを使用する職員に対する教育 ・特定個人情報等保護に係る監査を実施する。
--	---

取組	取組２４：ネットワークの強靱化対応	担当	ICT推進担当
目指す姿・目標	・ネットワークの再構築により、情報セキュリティを強化します。 ・安定したネットワークにより、情報システムの安定稼働が図れます。		
令和６年度取組状況			令和７年度取組予定
①ネットワークの再構築（ICT推進担当） ・令和７年度予定の全庁ネットワーク再構築に向けた要件定義 ・検証環境の構築、検証、レビューの実施 ・すみだ保健子育て総合センターのネットワーク環境新規構築			・令和７年１１月ごろ、新ネットワークによる運用開始。 全庁ネットワーク再構築に関し、詳細・運用設計及びネットワーク機器の設定・展開作業等を行う。

取組	取組 2 5 : 庁内情報化支援体制の整備	担当	ICT推進担当
目指す姿・目標	・ 情報システムの適正な調達により、最適なシステムの調達ができます。 ・ 無駄なICTコストを削減できます。 ・ ICTの利活用によって、業務の効率化が図れます。		
令和 6 年度 of 取組状況			令和 7 年度 of 取組予定
①システム導入・活用支援 (ICT推進担当) ・ システム評価制度による情報システムの適正な調達を推進した。 ・ 各課が情報システムの調達に関する様々な疑問や見積精査など、CIO補佐事業者による事前相談を実施し、支援体制の拡充を図った。 ・ 庁内基盤の利用に対する相談体制（事前協議）を整備し、主管課からの相談に対し、助言及び必要な支援を行った。 ・ 各課からのICT全般に関する相談に対し、ICTの利活用、見積の精査等の支援を行った。			引き続き、支援を行っていく。

取組	取組 2 6 : 外部人材の活用	担当	ICT推進担当
目指す姿・目標	・ 専門知識を有する専門家等からの最新の情報システムに関する情報提供や助言等により、行政情報化の推進を図ります。		
令和 6 年度 of 取組状況			令和 7 年度 of 取組予定
①CIO・CISO補佐業務 (ICT推進担当) CIO・CISOを補佐する業務を専門的な知見を有する事業者へ委託し、行政情報化の推進体制の強化を図った。 ・ ICTに関する情報提供、相談対応 ・ 情報システム調達・運用ガイドライン改定に係る助言 ・ システム調達に関する見積の精査等の支援、助言 ・ システム評価申請案件に係る助言、確認・同意 ・ 情報セキュリティポリシーの改定に係る助言 ②ICT専門員 (ICT推進担当) ・ システム標準化対応に対する助言 ・ システム構築に対する助言 ・ ICTに関する情報提供、相談対応 週 2 回勤務			・ CIO・CISO補佐業務を委託し、行政情報化の推進体制の強化を図る。 ・ ICT専門員を活用し、システム標準化対応、システム調達について助言を受け、情報システムの適正な運用を図る。 ・ データ利活用専門員を設置し、EBPM、データの利活用を推進する。(政策担当)

CIO (Chief Information Officer) : 最高情報統括責任者。組織の情報戦略における最高責任者

CISO (Chief Information Security Officer) : 最高情報セキュリティ責任者。組織における情報セキュリティを統括する責任者

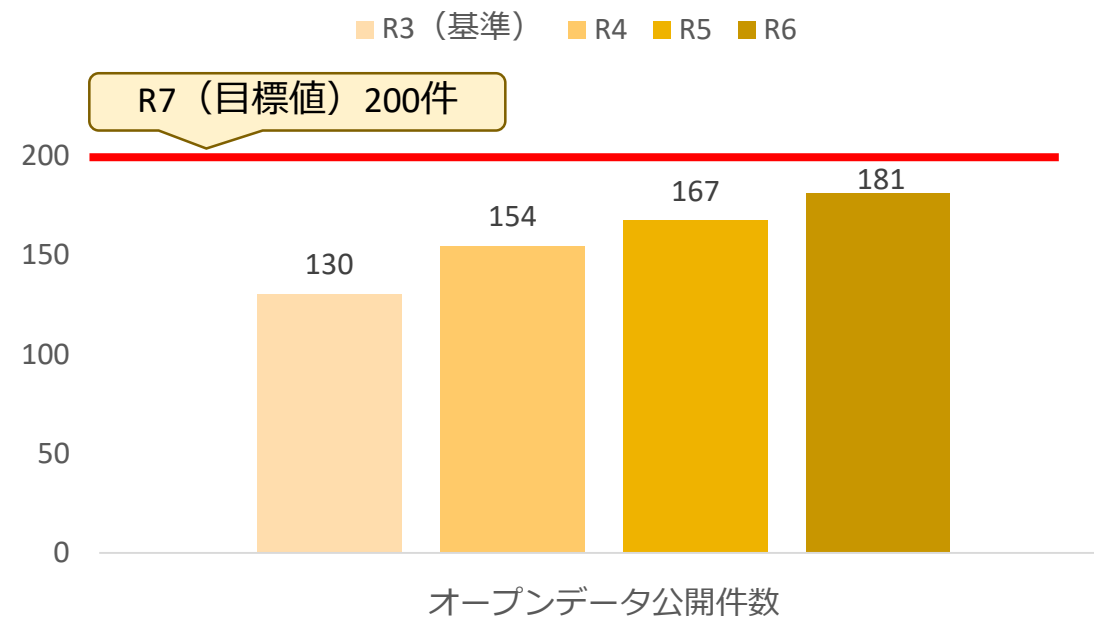
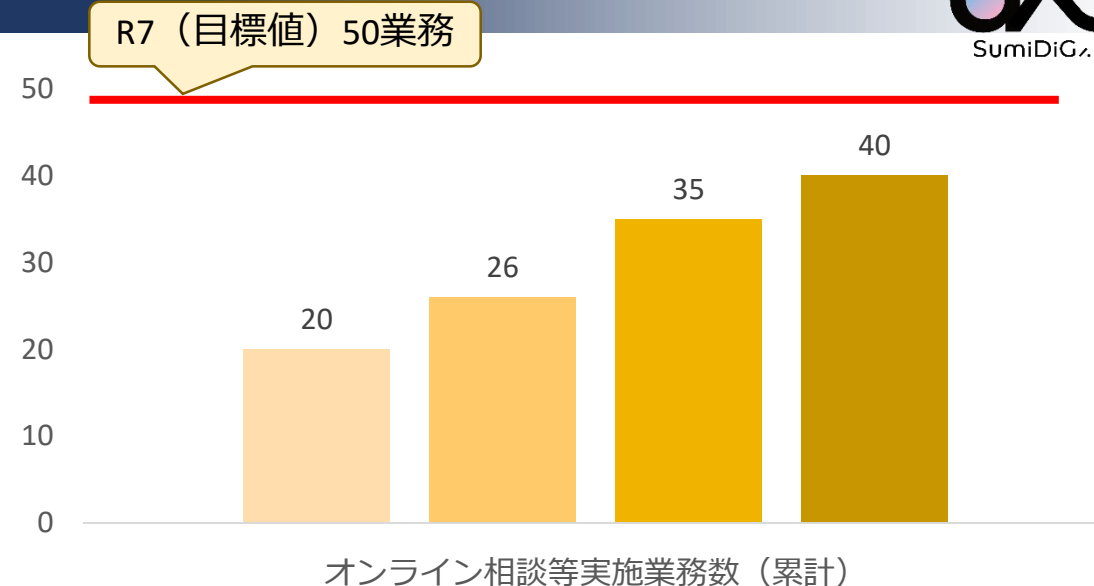
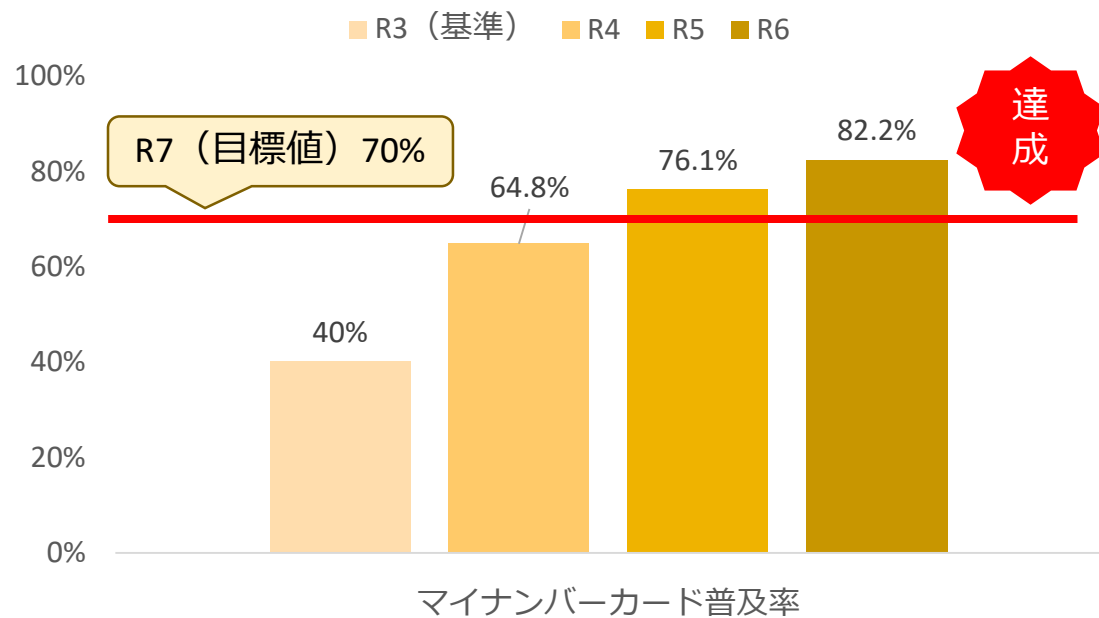
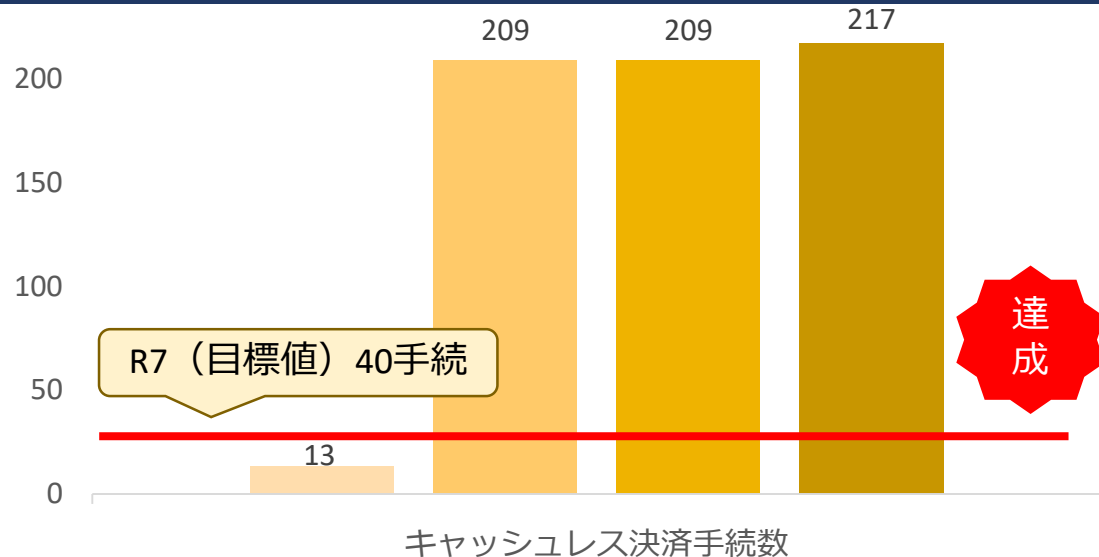
行政情報化の進捗について

企画経営室

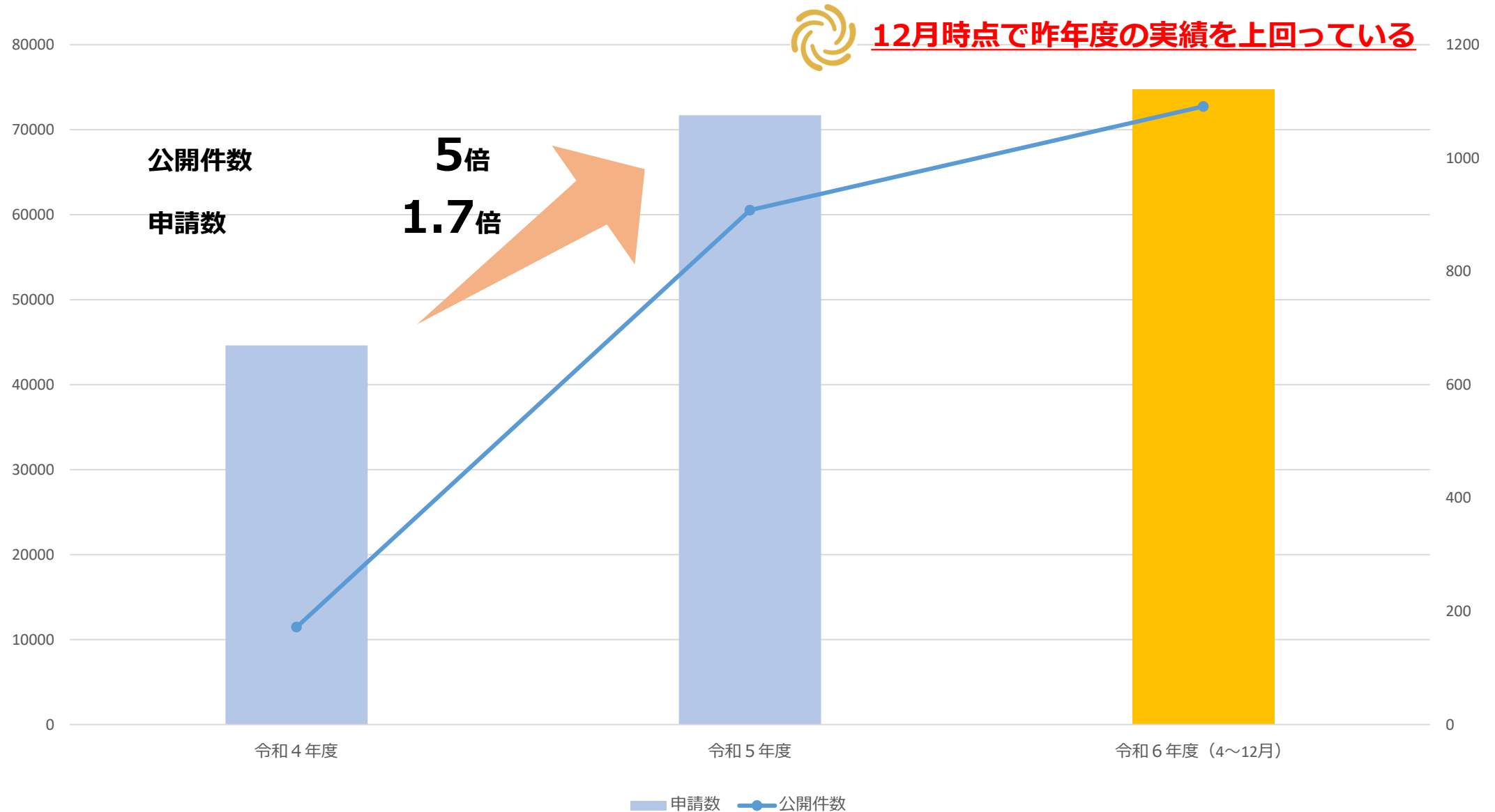
- ・ K P I に設定した指標の進捗については、概ね順調
- ・ キャッシュレス決済、マイナンバーカード普及率については、目標値を達成

指標	基準値 R3	R4	R5	R6	目標値 R7
オンライン化手続数①	6手続	21手続	21手続	23手続	25手続 (R4)
オンライン化手続数②	13手続	36手続	36手続	37手続	44手続
キャッシュレス決済手続数	13手続	209手続	209手続	217手続	40手続
オンライン相談等実施業務数 (累計)	20業務	26業務	35業務	40業務	50業務
マイナンバーカード普及率	40%	64.8%	76.1%	82.2%	70%
オープンデータ公開件数	130件	154件	167件	181件	200件
文書管理システム電子決裁率	58%	66.9%	71.9%	集計中	100%
標準化・共通化対応業務	-	-	-	-	18業務
職員研修の実施	-	延べ3回	延べ8回	延べ16回	延べ12回
情報セキュリティ研修受講率	99%	100%	100%	100%	100%
重大セキュリティインシデント発生件数	0件	0件	0件	0件	0件

行政情報化推進計画 K P I の進捗

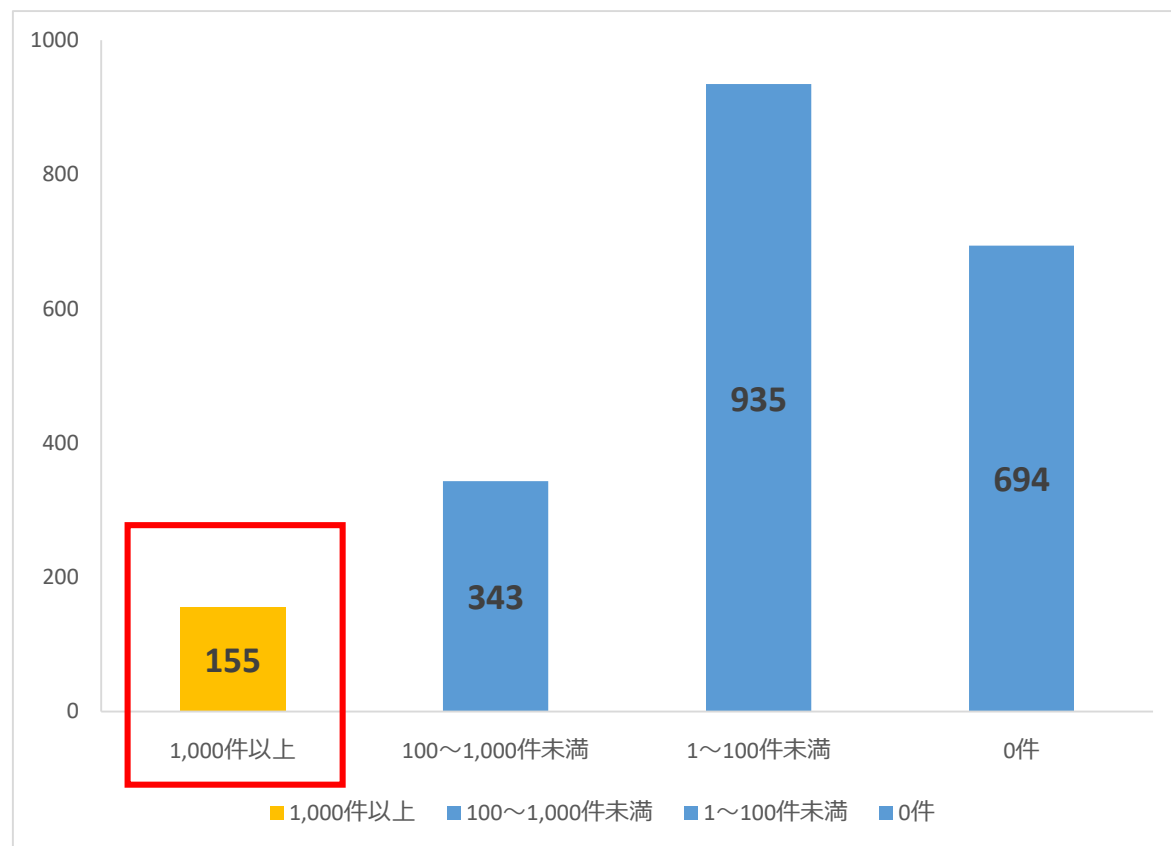


手続オンライン化の現況 LoGoフォーム導入効果

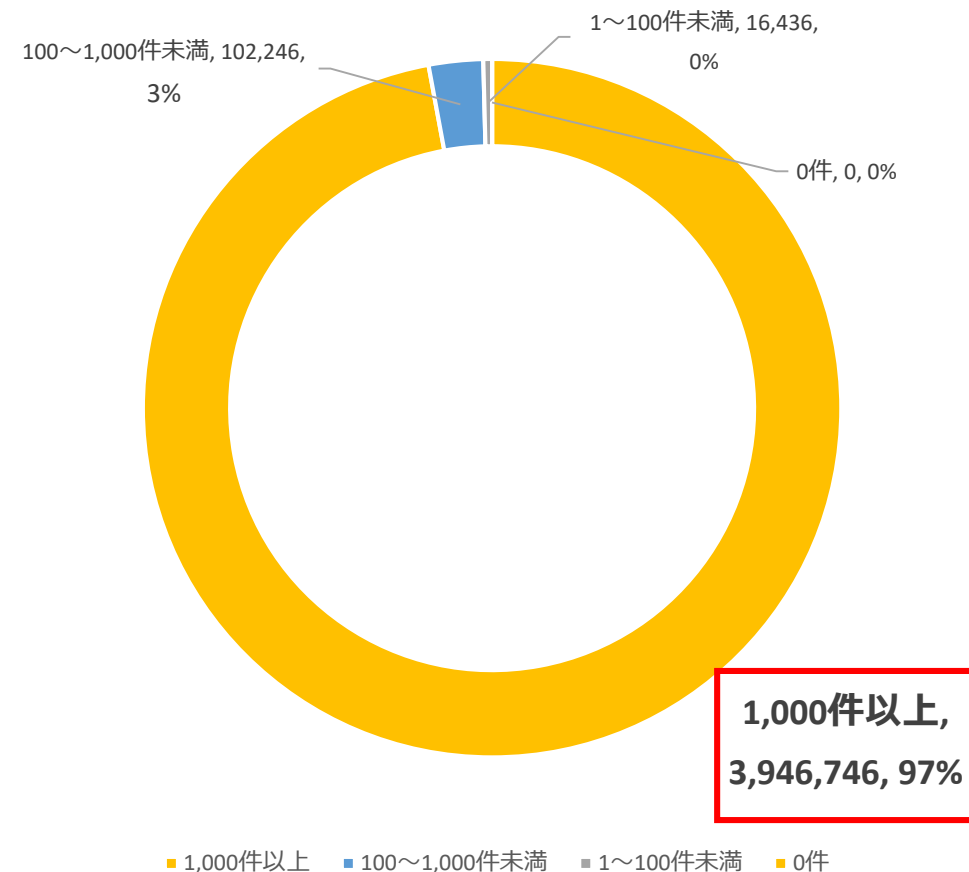


手続オンライン化の現況 区の手続と年間取扱件数

各件数カテゴリ別の該当手続数



各件数カテゴリ別の年間取扱件数割合



年間取扱件数が1,000件以上の155手続だけで、区が受付している手続の97.1%を占めている。

オンライン化対応済手続続件数（267件）

年間手続総数（2,127件）

=

手続オンライン化率

12.6%

※ 手続数が少ないもの（年間取扱件数が0件）まで、オンライン化の対象となり、年間取扱件数が多い手続と同等の数値として算出されてしまう面で課題がある。

オンライン化対応済手続の年間取扱件数
（3,108,790件）

年間取扱件数（4,065,428件）

=

手続オンライン化対応率

76.5%

オンライン化対応済手続の年間取扱件数
(3,108,790件)

年間取扱件数 (4,065,428件)

オンライン化対応率

76.5%

オンライン化対応済手続の年間取扱件数
(3,108,790件)

年間取扱件数 (3,417,458件 ※)

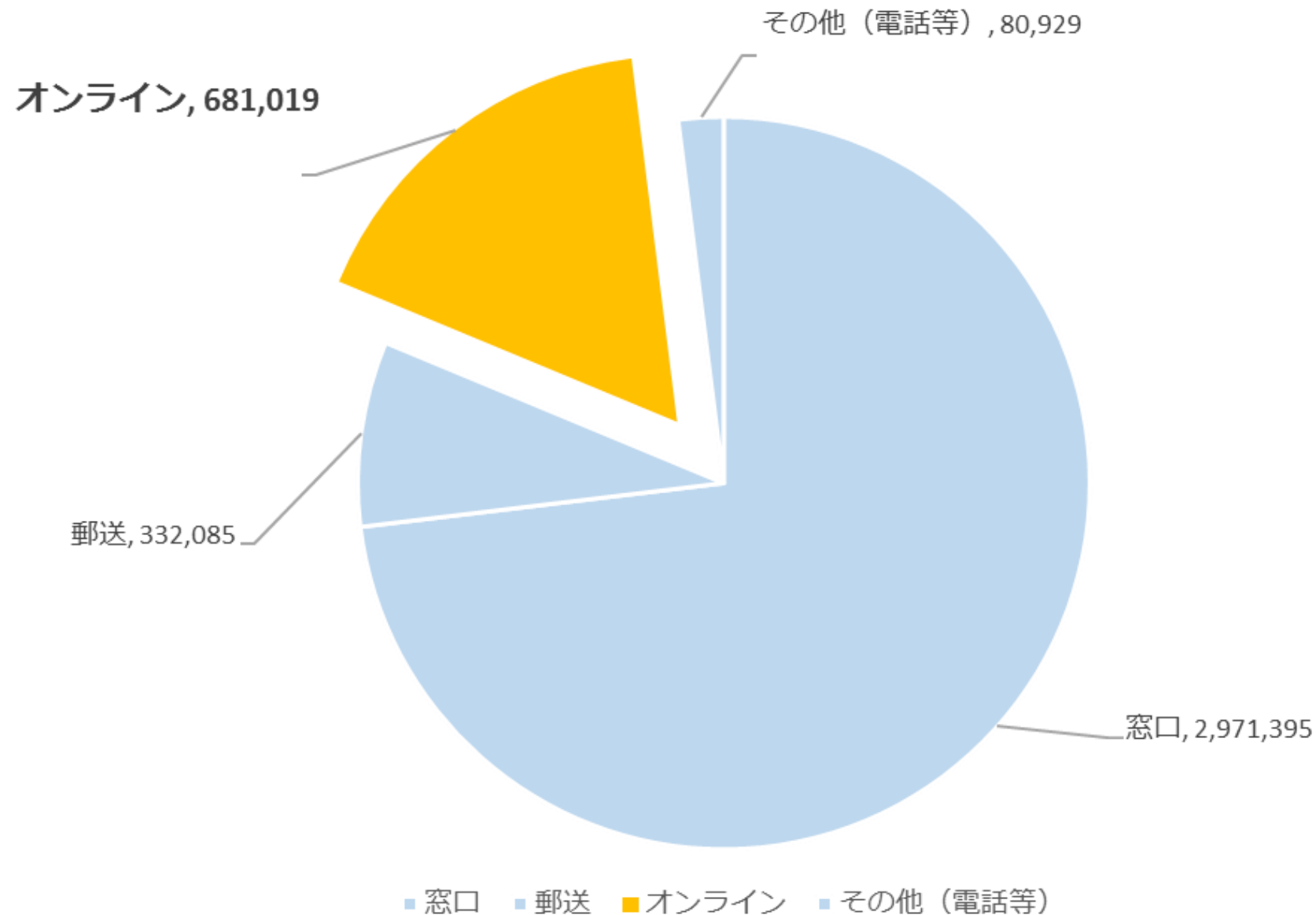
※ 年間取扱件数が1,000件以上で法令等による対応ができないものを除いた場合

実際に対応可能な
手続オンライン化対応率

91.0%

手続オンライン化の現況 手法別手続受付状況

オンライン利用率
16.8 %



行政情報化の主な取組

来なくていい、待たなくていい、書かなくていい窓口



		来なくていい	待たなくていい	書かなくていい
令和6年度 主な取組	公共施設利用システム再構築 オンライン決済、窓口キャッシュレス決済の導入	●		●
	Web口座振替受付サービスの導入	●		●
	子育て支援課窓口改善 窓口へのPC設置	●		●
	児童館入退館管理システムによる受付の自動化			●
	狂犬病予防注射済票交付手続に係る手数料のオンライン納付	●		
	解体工事指導要綱報告書等受理簿、 道路図面（位置指定道路図）のインターネット公開	●		
	LoGoフォームを使った手続のオンライン化	●	●	●
		来なくていい	待たなくていい	書かなくていい
令和7年度 予定	ホームページ管理システムの再構築	●		●
	行政手続オンライン化業務の伴走支援、申請フォームの作成支援	●	●	●
	タイムスタンプサービスの活用	●		●
	窓口発券機システムの導入		●	
	病児保育利用予約システムの導入	●	●	●

● 公共施設利用システム 予約から支払までオンラインで完結！

令和7年3月リニューアル

- ・クレジットカード等のオンライン決済導入
返還処理にも対応
- ・施設窓口にキャッシュレス端末を導入
クレジットカードで利用料等の支払が可能
電子マネー、QRコードにも順次対応

【令和7年度予定】

オンライン利用者登録機能の追加



- **Web口座振替受付サービスの導入
最大2か月から最短20日に短縮**

令和6年10月サービス開始

- ・ 口座振替が**スマホ等で完結**
24時間口座申込が可能
- ・ 申請情報処理に**RPAを利用**
基幹システムへの入力も自動化

国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、学童保育育成料にも対応



令和6年度
主な取組

	業務効率化	ペーパーレス化	データ利活用
LoGoフォームを活用した職員課業務プロセスのDX化	●	●	
営繕業務のデジタル化	●	●	
乳幼児健康診査データや特定健康診査、 国民健康保険レセプトデータの分析			●
妊婦面接のオンライン予約	●	●	
産後ケア事業アンケート	●	●	
公害認定審査会資料の電子化	●	●	
チャットツール「LINE WORKS」の導入	●		
生成系AIの導入	●		●
	業務効率化	ペーパーレス化	データ利活用

令和7年度
予定

EBPMの推進、BIツールの導入、 データ利活用専門員の配置、行政基礎資料集のデータ整備			●
財産調査電子化システムに係るワンストップサービスの導入	●	●	
高額療養費算定業務に係る液晶ペンタブレットの導入	●	●	
生活習慣病リスク予測AIシステムの活用	●		●
介護認定事務のDX推進	●		

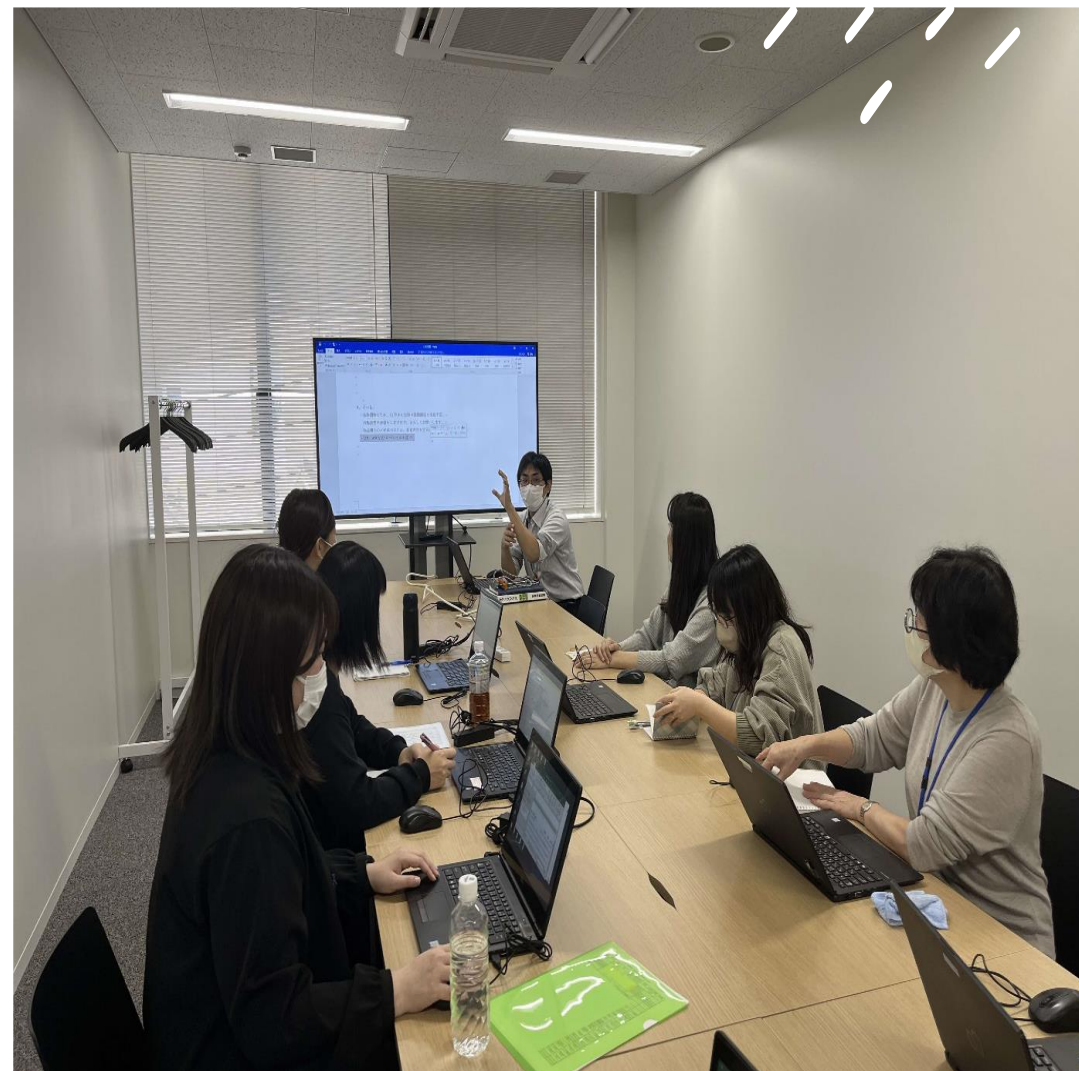
● 妊婦面接のオンライン予約 職員のDX意識の向上

- ・ LoGoフォームを活用して予約フォームを作成
 - ・ 同時に職員用FAQを作成
- 対応や内容を平準化、情報共有も容易に

【主な効果】

約1,300件分の電話対応時間の短縮

オンライン予約により「待たなくていい窓口」も実現



● 営繕業務のデジタル化 技術系職員の能力を最大限発揮させるために

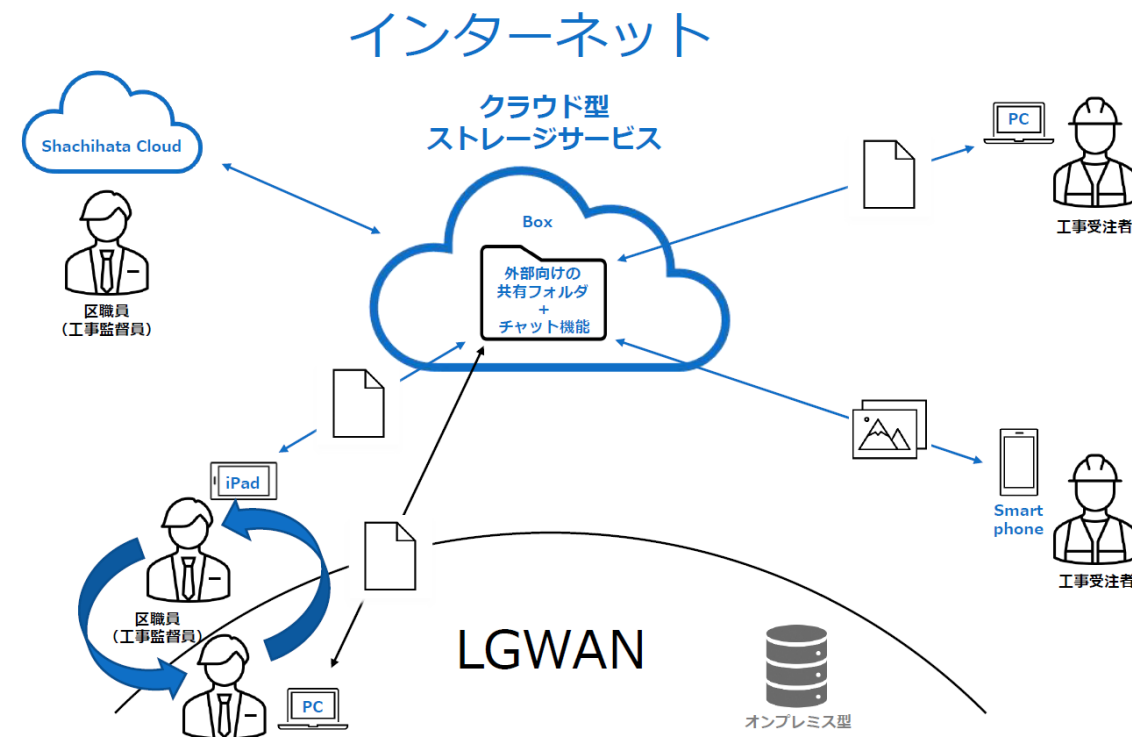
工事関係書類、図面等のデジタル化

工事現場用タブレット端末の導入

クラウドストレージサービスを使ったデータ共有、
チャットによるコミュニケーション、業務経過記録

【主な効果】

- ・ 印刷用紙の40%削減
- ・ 保存資料の縮減（段ボール200箱削減）
- ・ 業務経過の記録によるノウハウの継承



● 内部情報システム、庁内ネットワーク再構築 利便性の高い職場環境へ

	令和6年度	令和7年度
庁内ネットワーク	セキュリティ機器等の更新 すみだ保健子育て総合センター ネットワーク構築 など	令和7年11月 イントラ端末更新（タブレットP Cを含む）、新ネットワークの稼働 端末持ち運び拠点拡大 M365の導入、Teamsでの情報共有 顔認証、セキュリティ強化など
内部情報システム	財務会計システム 文書管理システム グループウェア	庶務事務システム（4月）
テレワーク	テレワークの実証実験	テレワークの本格実施 （イントラ端末の活用）



● 令和7年度 新システム運用開始予定

■ システム標準化の概要

根拠：地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年）

内容：国の標準仕様書に基づく標準準拠システムの利用を義務付け
ガバメントクラウドへの移行を努力義務化

期限：令和7年度末まで（例外規定あり）

対象：20業務（本区該当は18業務）※政令による指定

関連システム：

住民記録管理システム（ICT推進担当）

戸籍システム（窓口課）、戸籍附票システム（窓口課）、滞納整理支援システム（税務課）

健康管理システム（保健計画課・健康推進課）、障害者福祉システム（障害者福祉課）、

選挙管理システム（選挙管理委員会事務局）

■スケジュール

令和6年度		令和7年度				
	2月	5月	～	9月	～	3月
住民記録管理システム	●ガバメントクラウド（OCI）接続開始			●新システム稼働		
個別システム	●ガバメントクラウド（AWS）接続開始	●戸籍システム稼働		●滞納整理支援システム稼働 ●障害者福祉システム稼働		●健康管理システム稼働 ●選挙管理システム稼働

● SUMIDA×DX展 庁内での情報共有の拡大

令和6年12月24日（火）開催

来場者数：751名（墨田区職員548名、他自治体等視察者203名）

- ・ITベンダー展示ブース 出展事業者数：24社
- ・ハンズオンブース（新住民記録管理システム、新内部情報システム、M365）
- ・セミナーブース（9テーマ）
- ・情報交換ブース（GovTech東京 協力）
- ・SUMIDA DX AWARD開催（庁内におけるDXの取組を表彰）

